

H30.11.1

代表 確認



第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

平成30年11月1日

会派名 志政会  
代表者 進藤健介 様

出張者 石崎俊彦(石崎) 青木茂(青木) 原雄一郎(原)

次のとおり、政務活動(調査)のため出張したので、その概要を報告します。

- 1 出張先 岡山県真庭市  
岡山県西粟倉村
- 2 出張日時 平成30年10月23日～平成30年10月25日
- 3 政務活動事項  
岡山県真庭市「バイオマスツアー」への参加  
岡山県西粟倉村「環境モデル都市」について  
岡山県西粟倉村「ローカルベンチャースクール」について
- 4 政務活動結果  
別紙、報告書の通り
- 5 費用  
234,560円

視察地～ 岡山県真庭市・西粟倉村

日程～ 10月23日～25日

視察内容～ 1日目は、バイオマスツアーに参加。市の担当者より、まず市としての取り組みの概要(バイオマス産業都市構想)について説明を受ける。真庭市は、岡山県の北部に位置し、9町村の合併により誕生し、面積が約828㎢で、県内最大の自治体であり、市内の森林面積が約79%と森林資源に恵まれている所となっており、以前から、バイオマス資源を活用した取り組みを紹介する為、バイオマスツアーに取り組んで来られたとの事であった。その後、まず勝山町町並み保存地区を歩きながら整備の状況。歴史的な流れなどの説明を受けた。この地区は、日本の「遊歩百選の町」にも指定され、H21年には、都市景観大賞も受賞された地区だとの事。歩いて見て感じたのは、よく昔ながらの商家が残っており活用もされ、民家の家も外観は周囲の景観に合わせて取組がなされていた。

その後、他のツアー参加者と一緒にマイクロバスで、真庭森林組合 月田総合集積場に行き、担当の方から、人工林の状況や風倒木のバイオマスでの活用等について説明を受けた。次に、真庭バイオマス集積基地へ行き、担当の方から間伐材や木の枝、選定枝などが持ち込まれている状況につて話があった。その後、真庭バイオマス発電所に行き、職員の方から、地域木質資源燃料の供給システムや発電所内の見学と説明を受けた。又発電所の近くに銘建工業(日本有数の大規模集成材企業)が建てた国内初の CLT 専用工場も見せて頂いた。最後に、真庭市役所内での、CLT を使った設備、庁舎内での新エネの取り組み、屋根には太陽光・1階には、木質ペレットを燃料とした発電機や木材チップを燃料にした発電機などを最後に紹介して頂いた。又、市庁舎全体にふんだんに木材を使ってあり、真庭市のバイオマス活用への強い思いを感じさせる施設でもあった。

所感～ 真庭市は、5～6年前にも立ち寄ったところでもある。市内には集成材の生産では日本でもトップクラスという銘建工業があり、その会社ではごみを一切、外に出さないという方針のもと木くずなどでペレットの製造もなされ、安価で供給をされていた事や、その時、案内された、バイオマス発電所用地の事をも気になっていたが、バイオマス発電所は、しっかり稼働していて、発電規模は1万kwで一般家庭2,2万世帯分はあるとの事で、燃料は鉋屑や木質チップ材を使って発電しているとの事であった。発電所のとなりに、銘建工業による CLT 材の生産工場が新たに稼働していた。真庭市は、着実に、市内でのバイオマス事業が発展しているように感じた。唐津にもポラテック工業も来たし、工場内で発生する木くずなども活用しペレットの製造などにも手掛けていただくとありがたいなあ～と思う・・・。唐津の森林資源はかなり豊富にあると思うし、間伐材や枝打ちくずなども発生していると思う、何とか森林組合で木材チップ化して、市内の温泉施設で利用していく事も考えていいのではと思う。又、市内でも特に七山や巖木地区においては、地域の

景観に配慮し、外観などに木材を利用した新たな施設(特に公共性の高いもの)の在り方も考えていいのではと思った。又、真庭市では、市内の3400世帯分の生ごみと尿浄化槽汚泥家畜糞尿などを利用したメタン発酵プラントをつくり、そこから発生するメタンガスはハウスなどの熱源に、残りの液体は、農業用の液肥として利用しているとの事であった。唐津も同じような資源は負けないくらい存在すると思うけど、そういった仕組み作りをする人がいないのが残念だと感じた！

2日目の西粟倉村は、2013年3月内閣府の「環境モデル都市」選定され、翌年には、国の「バイオマス産業都市」の認定を受け、小水力発電、バイオマス、太陽光発電など低炭素社会を目指す社会の構築に取りくんで来たとの事であった。

その主な取り組みは、森林への再投資＝百年の森林(もり)事業で、木材を市場中心の販売から、森林組合土場での直接販売にし、流通コストの削減と需要に合わせた販売に取り組んだこと、組合で検寸を行い材質に応じた売り先の確保、又、搬出コストに合わない林地残渣材を積極的に搬出し、村内での熱利用につなげているとの事であった。

今後の課題として、間伐面積や間伐契約面積を増やす為、年間200haを目標にしているとの事、又、持続可能な経営確立するため、植林の皆伐の実施と育林の低コスト化や獣害対策へ取り組み、地区内の製材業者、木質バイオマス利用施設等、木材利用施設への安定供給等に取り組む必要があるとの事であった。新たな取り組みとして、森林所有者が森林整備に参加することを促進するために、山主と信託銀行、「株式会社百森」が連携して「森林信託事業」にも取り組んでいるとの事であった。

次に、村では、環境モデル都市への取り組みとして、薪ボイラーシステムへの取り組みや小水力発電への取り組みについても説明を受けた後、現場を見せて頂いた。

先ず、黄金泉という温泉施設に行き、薪ボイラー導入事業について説明を受けた。材料は間伐材で、ボイラー(オーストリア製)も大きく設計され、人が付きっきりいる必要がないとの事で、管理しやすくなっていた。その後、影石小水力発電所を見せて頂いた。必用な水量は、毎秒80リットル水路の落差は13.2m、発電能力は5wで、災害時には、発電した電気を直接供給し、EV車への充電も可能なようにしてあった。

所感～ 西粟倉村は、人口1500人弱で、森林が面積の95%を占めるという森林の村であるので、林業が盛んなのは理解できる。この村は地形が細長く両側を山に囲まれ山間の中央に川が流れ、川の両側に国道373号線と鳥取自動車道があり、交通の便には恵まれて要る所でもあった。そのせいか、大きな道の駅があり観光客でにぎわっていた。館の外には、木の格子の壁をつくり格子の合間に風車をたくさん飾ってあり、観光客の目を引いていた。近くには、CLT材づくりの豪華なトイレ(1.6億円)の整備も完成していた。聞くところによると県が整備してくれたとの事。やはりこれまでの森林資源をフルに活用した「環境モデル都市」への様々な取り組みが評価されたのではないかと感じた。

唐津でも森林資源を活用した新たな取り組みを真剣に取り組む事を考えて欲しいと思う。

採算がどうのこうのと言っているうちは何もできない、小規模でも未利用の森林資源の活用を真剣に考えてもいいのではと感じた。

3日目は、西栗倉村役場で、担当の方より、ローカルベンチャーについて話を聞く。

西栗倉村のローカルベンチャー事業の狙いは、移住定住対策・小さな行政の実現・多様な生態系の構築・関係人口の拡大などで、ローカルベンチャー企業の促進を図り、「西栗倉むらファン」を拡大することにより、関係人口の拡大へとつなげ地域経済活動を推進し、注目を集めることにより、移住者の確率アップにつなげるのが目的との事であった。

定住希望者に直接的な支援はないが、空き家の改修利用・村営住宅の整備や民間資金を利用した住宅整備など、住むことができる環境整備には取り組んでいるとの事。又起業支援には、新規事業創出事業に対するものには手厚い支援をしているとの事。そのため、民間と行政の連携でやりたいことをつくりだし、民間はやる人、行政は、活躍できる舞台づくりで、地域の将来にとって必要な事をとりあえずやってみさせ、出来るか出来ないかという可能性の受け身ではなく、やるかやらないかの可能性へのチャレンジが大事だとの事。

行政の役割としては、地域を守りマネジメントする会社(民間意識)・他の地域との競争に勝つための差別化・地域の旗印を立てる(企業理念)・トライエラーの承認,最大の成果を狙い最少の損害に抑える工夫・国や他の行政機関を利用するなどであるとの事であった。

ローカルベンチャーの関連事業として、ローカルベンチャースクール・ローカルライフラボ・新事業創出に係わる研究開発事業などに取り組んで要るとの事で、ベンチャー事業は、西栗倉村を拠点に起業できる事業計画書を募集し、認定事業者にはフォロー体制を構築、ローカルライフラボ地域の研究員制度で期間は1年間で、2年目以降はローカルベンチャースクールや地域就職への道、研究開発事業は、地域のベンチャー事業拡大を支援、3事業を採択(売上5,000万円以上増又は雇用5人以上新規創出)しているとの事であった。

所感～ 西栗倉村は2004年に合併しないことを選択し、2008年から、百年の森林構想に取り組み、翌年から、百年の森事業に取り組み、2013年環境モデル都市認定で、薪ボイラーあわくら温泉元湯設置、2014年には、バイオマス産業都市に認定され、薪ボイラーのあわくら荘設置、西栗倉村発電所設置、薪ボイラー黄金泉設置、2017年にはエネルギーセンターの着工と着実に事業の進捗を図られていた。

又2014年からは、ローカルベンチャースクール開始、2017年にはローカルライフラボ開始と、着実に、森林資源を活かしながら、特色ある事業に取り組んであるのだなあと感じたし、合併しなくても地域資源を生かした取り組みが出来れば存続できるんだなあ～とある意味確信した。唐津市内でも今後の地域づくりの中で地域の特性を生かした方策を考えていくべきだろう。特に、七山や巖木などは、森林資源を生かした地域づくりがあってもいいのではないかと感じた。

# 視 察 報 告

報告者 青 木 茂 (20 番)

○日時 平成 30 年 10 月 23 日 (火) ~ 25 日 (木)

○視察地・内容

岡山県真庭市

(バイオマス事業の取組み)

岡山県英田郡西粟倉村

(100年の森事業・・・「100年の森林に囲まれた上質な田舎で生きる  
を楽しむ！」)

○所感

## ①岡山県真庭市 (バイオマス事業の取組み)

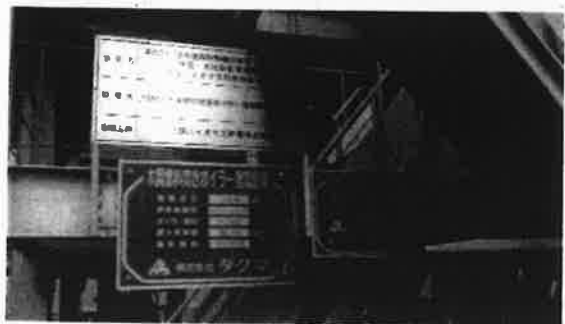


真庭市は平成 17 年 3 月市町村合併を行っている。人口 45,839 人、面積 828 km<sup>2</sup> と唐津の約 2 倍の面積となっている。その内約 8 割が山林で、内人工林が 6 割、ヒノキが 7 割を占める。ブランド檜(美作ひのき)等が有名である。

真庭市でも人口流出などが課題となり、1993 年から「21 世紀の真庭塾」が民間主体で立ち上げられ、その有志が地域課題の研究(勝山の景観保存、循環型社会



の創造の 2 つのテーマを導く)を行い、限られた資源の利活用を図る取り組みが行われた。特に木材の活用を産業の中軸に据え、「森林などを使い切る徹底活用！」をテーマに実施してきている。今回は、ツアーとして取組みを商品化し行政などと一体となって、企画商品としている。この日もそのツアーに 15



名程、日本全国からの参加となっている。

バイオマス・循環社会の一貫として、キノコ栽培、酪農、BDF 燃料などが実施され、現在一定の基盤整備が出てきている。

また行政による学校などへの出前講座の実施など、子供の頃からの啓発教育も行われている。

原木市場、製材所、製品市場など域内に多数存在し、森林産業の基盤も整備されている。

今回のツアー実施主体は 12 年目を迎えた昨年より、DMO として運営されており、市から 3 名の職員が出向している。

唐津は森林資源が豊富である。森林組合での運営も行われているが、その取り組みは先進地である真庭市程ではなく、バイオマスでの地域内循環が、真庭での先進事例のようになって行くことが望まれる。まだまだ基本整備が未整備ではあるものの、今後実施していく必要性を確信する。

真庭市から見えてくるものとして、需要に対応した木が集まるかなどの課題、買取価格をみんなで決める価格設定。沢山搬出された木の端材の有効活用や、関係者の意識啓発、儲かる仕組みづくり等があげられる。

バイオマス全体については、唐津市では低炭素社会の構築に関する条例を定めており、官民が体となった取り組みが期待される。

その啓発を含め、人づくりが益々必要と感じられ、身近な地域資源を使いこなし産業として作り上げる必要がある！



②岡山県英田郡西粟倉村（100年の森事業・・100年の森林に囲まれた  
上質な田舎で生きるを楽しむ！）



100年の森事業は2009年から、バイオマス産業。2015年には、ローカルベンチャースクールに着手され、この2本を軸にスタートしている。

・森林

再エネ100%を目指してを目標に、木材1200トンが熱利用されている。100年の森事業のうち、特に小水力、木質バイオマスが積極的に実施されている。

2013年に内閣府環境モデル都市選定。岡山県バイオマスタウンパイロット地域指定。2014年農林水産省他バイオマス産業都市認定を受けている。

100年の森事業は、10年前から計画され間伐などの事業を行っている。西粟倉村では原木市場への搬入をやめ、全て村内の土場へ搬入、処理を行う様変更されている。鹿などによる獣の被害があり植林に課題もあり、伐採後は自然林

になるなどの課題もある。計画的な運用は現在4200haが対象となり、内3000haが個人林、1000haが村有林となっている。

その取り組みは、所有権移転が出来ないなどの課題があり、委託林として対応している。

#### ・小水力



メリットとして売電収入が安定している、燃料コストがない、耐久性などが挙げられる。現在4基稼働し300Kwを発電する。また現在1基、198Kwの施設を計画中。その内容は1Kmを導水管で引っ張り、落差78mとなり、SPC 栗倉水力発電所を設立し、建設費4億2,000万円、内設計費3,000万円、中電連携負担金2,000万円。売電収入が7,000万円。家庭電力の70パーセントを確保する規模となる。

小水力発電においては、採算性の観点から1基150Kwは最低必要で、1Kw200万円以下の建設費でないと厳しいとの事。



#### ・バイオマス熱利用

地域は温泉施設が多く、殆どは冷泉となっており、80パーセントをマキボイラーに変更している。マキの水分をいかに減らすかがポイントで、灯油との優位性を確保。ある施設では、灯油140万円から100万円にコストが下がっている。

る。

現在、村全体の熱供給システムを構築計画で、熱エネセンターを建設し、公共





る。



施設へお湯の配送を行い冬場の暖房などに活用を行う計画。

唐津では、積雪や冬場の環境は違うものの温泉施設での活用が考えられ、自前の木材を消費するシステムが必要。その場合、木材の入りと、消費としての出のバランスの確保が一つの必要条件と考える。

・その他

省エネを含め、村内の各家庭には補助金にて再エネ・省エネに対応。(年間予算300万円)低炭素なむらづくり推進施設

設置補助金が平成25年から実施、省エネ型の電気冷蔵庫への買い替えなどが行われている。



・旧影石小学校の活用  
(川上の施策)

観光施設の赤字化を解消しようと、地域再生マネージャー事業等を総務省の事業を活用し、アマタ株式会社に委託し2004年より着手。考え方として何も無い地域から地域のストーリーを創造し、付加価値を付ける。



(川下の施策)

木材を使い商品化に向かう。商品を買ってくれるか？等の課題も含む。またツアーなどを取り組みファンを地道に醸成している。

製材事業も展開し板材に特化し製造を行い、働き手の主力は地域のお

母さん！家事などの関係で9時から午後4時ころまでの作業。

また地元の若者が離職し起業、木での家具などを幼稚園などに販売。5人からのスタートで現在従業員20人となっている。この取り組みが牽引役などとなり、今日の移住などのきっかけとなったようだ。

この取り組みが政策的にできないか？2013年から挑戦者募集を、関西圏を中心に地元企業家のネットワークを活用し展開し、地域おこし協力隊事業等を活用し今日に至っている。

(川中の施策)

身の丈にあった木質バイオマス事業を展開。この事業を民間中心に出来ないかと思案、その取り組みが色々な技術を持った人たちの集まりとなり、今日に至っている。エーゼロ株式会社（メディア事業・ジビエ商品・旅行・不動産事業など）の起業により地域経済循環が促進され、今後の展開として持続可能な地域を目指している。

少人数の起業家から地元雇用へ展開するには、売上1億円を越えるかどうかの一つの目安で、そのためのソフト部分を村として補助している。村としては、ハードへの補助はなく、起業時の補助は地域おこし協力隊制度のみと、身の丈に合ったメニューを徹底的に探し、リスク調整が行われている。

移住者には、地元での仕事がないから仕事ごと持ってきても雨天買いが図られている。今後も民間に任せられるところを拡大。多様な事業が地域にあり役割を担う。ローカルベンチャー事業により村のファンを拡大。特に移住PRは行わ



れていない。人が人を呼ぶ。  
行政内部の仕組みとして、職員は少人数なので各課より、企画・進行管理を行う。「地方推進班」(11人)を兼任辞令により編成、方針の長期推進が図られている。

唐津でも、思いを持った人達を継続してサポートし、補助金に頼ることなく、チャレンジするために利用してもらう様な仕掛けづくりの展開を拡大する必要がある。職員においても、思いを持って取り組むスペシャリストを育て、地域と民間などを繋ぐ役割とするためにも、長期間同じセクションに留めることも必要と感じる。ひいてはリスクを伴う意識

改革も必要。施策としての木の幹・枝・葉などをしっかりと見据え身の丈にあった取り組みから次の展開へと拡大して行く展開が必要。

その他町が整然としきれいに整った環境と感じられる。行政を含めエネルギーを感じ、移住して見たくなる、雰囲気を感じた。

行政は、地域を守りマネジメントする民間意識を持つ。地域との競争に勝つための差別化も必要。地域の旗印を立て、国や他の行政機関を最大に利用し、最大の効果を狙い、最小の損害に抑える意識が必要と感じた。唐津市における「人事の取り扱い」、「市民センター」や「地域まちづくり会議」のあり方など参考となった。



村の風景



風車を活用した壁  
(FB等の写真スポット!)

## 政務調査報告書

報告者：(志政会)原雄一郎

### 全行程概要

- ▼場 所：岡山県真庭市、西粟倉村
- ▼日 程：平成 30 年 10 月 23 日(火)～25 日(木)
- ▼内 容：
  - § 1：(真庭市)バイオマスツアーへの参加
  - § 2：(西粟倉村)「環境モデル都市」について
  - § 3：(西粟倉村)「ローカルベンチャースクール」について

### § 1：(真庭市)バイオマスツアーへの参加

※参照、添付資料「バイオマス産業都市“真庭”ツアーガイドンス」

#### ▼特記事項

#### 真庭市とバイオマス事業の取組について

- ・真庭市の人口は 45,839 人(H30.10.1 時点)。面積は 828 km<sup>2</sup>で、そのうち 79%が森林。
- ・1993 年、地元の若手経営者や各方面のリーダーたちが中心となり「21 世紀の真庭塾」を創設。「真庭市をずっと暮らし続けたいまちにする」との共通認識のもと、当時 7 万 8 千トンも発生していた木質副産物をいかに活用するかを中心に検討した。
- ・2006 年、国からバイオマスタウンとしての認定を受けた。
- ・バイオマスを通して、農業、林業、工業、商業などの様々な産業が連携、また、教育、福祉、技術、文化といった市民の暮らしとを 1 つの輪で結ぶ事も目的としている。例としては地域や教育現場での出張授業を実施するなど。
- ・地域で育ったものを地域で循環させる「バイオマス産業都市構想」を展開したことで、SDGs 未来都市に選定された。
- ・引き続き平成 31 年度以降も SDGs の考えを取り入れた計画を実施する予定。
- ・市民の参画意識の向上させることも目的として、バイオマス研究所を作るにあたっての場所の選定は、市が決めるのではなく公募した。その結果、6 地区から手が上がったことから市民の参画意識が生まれてきたと考えている。
- ・地域エネルギー会社「真庭バイオ電力」を設立し、公共施設に電力を販売。各施設としては年間 100 万円程ほどコストダウンにつながっている。
- ・バイオマス事業の稼働当初は安定供給が一番の課題だったが、集積基地の設置により解消。
- ・森林の持ち主である「山元」さんへも利益を還元させる仕組みを構築した。このことで山元さんも積極的にバイオマスに関わるという意識改革につながっている。また、その

買取価格は山元さんだけでなく、林業に関わる関係者で決定する様にすることで、関係者の参画意識の醸成にも寄与している。

#### ツアー、観光局について

- ・視察当日のツアーには、東京、岡山、京都などから計 23 名が参加
- ・ガイドは 2 名(通常は 1 名)で、真庭市観光局に所属。
- ・参加費は一人 9,000 円。ツアー途中には昼食が設定され、食事したお店にお金が支払われるだけでなく訪問先の団体にも事務費として支払われたりと、ツアーの実施により地域にお金が落ちる仕組みが出来ている。
- ・今回のガイドは 20 代でそのガイド技術も高かった。
- ・バイオマスツアー参加者は近年増加していて年間 2,000~3,000 人程度。
- ・観光連盟を DMO 化し観光局へ。市職員は 3 人出向。民間は 7 名でうち一人が理事長。
- ・バイオマス女子(観光局員、ツアー受け入れ先の方、など)を設けてツアー参加者にアピールしている。
- ・地域づくりマネージャーを民間から 4 名選出し DMO との連携を行っている。
- ・木材は市庁舎だけでなく、久世駅のトイレ、落合総合センター(市民センター)などの公共施設だけでなく、ビジネスホテルなど民間の施設を含め市内各所で使用されていて、真庭市のブランド力向上につながっている。

※事前に真庭市に提出していた質問状を、本項の最終頁に添付する。

#### ▼総評

- ・産業、観光だけでなく教育や福祉など、様々な事業の根本が「バイオマス」で統一されている。このことから市民が市の方向性を日常で感じる事が出来、結果、市全体のベクトルが揃うという好循環を生み出している様子が良く分った。
- ・更に言えば、ツアー一つとってもバイオマスを意識した内容であるだけでなく、コースや、ガイドの質でも高いレベルを有していることから、その意識の高さがよく感じられた。
- ・このことは、主幹産業というよりも唯一の産業が林業である真庭市だからこそ比較的スムーズに出来た事だとは理解するが、唐津市に置き換えても不可能なことではないと考える。
- ・数字的根拠はないが、唐津市においては七山や厳木地区が真庭市の立ち位置に近いのではないかと感じる。真庭市の事業をそれらの地区に置き換えての展開も可能ではないかと考える。
- ・また、バイオマスに捕らわれなくとも、唐津市の地域資源は高いポテンシャルがあることから、真庭市に負けない何かしらの事業展開が出来るのではないかと考えるが、その為には行政の強いリーダーシップを発揮する事も必要と考える。

▼写真



ツアー(座学)



ツアー(集積所)



ツアー(森林組合)



ツアー(CLT工場)



ツアー(発電所)



ツアー(庁舎発電システム)



久世駅(トイレ)



久世駅(トイレ)



落合総合センター



落合総合センター



ホテル(CLT棟)



ホテル(CLT棟)



市庁舎

▼ツアー参加前に真庭市へ質問事項を送付し回答を得たので、下記に示す

**(1) 真庭市バイオマス産業杜市構想**

①真庭市が想定している全体構想における事業コンセプトはどのようなものなのか。全体効果として想定している内容は。

・市民、事業者、行政が相互に理解・協力しバイオマス利活用を推進するための共有すべき理念として、下記の5つのキーワードを掲げている。

(自然) 豊富で多様なバイオマスマテリアル・エネルギーを利用できる地域

(連携) 市内の各地域をバイオマスでつなぐ

(交流) バイオマス産業観光・学習が地域のブランドを高める

(循環) バイオマス利用装置の開発が地域の循環を促進する

(協働) 民間の元気、市民の情熱、行政の支援で強力な環づくり

・全体効果としては

1. バイオマス関連事業の創出に伴う地域内での新たな雇用創出
2. バイオマス資源の活用によるエネルギー自給率が向上し、地域内経済循環が増大し、地域産業全体が活性化するとともに、多様な分野での新規雇用創出につながる。
3. バイオマス資源の活用により、CO2削減効果が増大し、地球温暖化防止へ貢献する。
4. バイオマス関連による集客数が増加し、真庭地域への観光振興へもつながり、裾野の広い産業振興・新規雇用創出が期待される。
5. 地域産業（農業、畜産業、林業、木材産業など）の活性化、森林機能の回復、専門技術の蓄積、人材育成、環境教育、定住・交流促進など多彩な効果が期待される。

②全体の事業の効果の把握やフォロー関係の手法はどうしているのか。

・市、議会、産業、市民代表からなる「真庭バイオマス産業杜市推進協議会」において、毎年、事業のフォローアップを行っている。

**(2) 真庭バイオマス発電事業（発電出力 10,000 kW）**

①真庭市バイオマス発電事業として直接雇用で15人、燃料収集・供給事業者等で180人程度雇用の拡大を見込んでいるようでしたが、実際はどうか。

→ 発電所の直接雇用15名はそのとおり。燃料収集・供給事業者等だが、正確な人数は発電所では把握していないが、おそらく40名程度。

また、林業従事者が新規に真庭市へ雇用者として来られた方や真庭市を出て行かれてUターンとして戻られた方、もしくは、真庭市で新規に林業に挑戦された若い方などの情報があればご教授頂きたい。また、特に構想策定（H26）の前後を把握したいため、策定前後の推移も情報があれば併せて教えて下さい。

→ 林業従事者として新規に真庭市に来た正確な人数は発電所では把握していないが、発電所ができることによって真庭市で就業した例としては、まず、発電所の総務が1名、Iターンで大阪から。また発電所の建設に伴い、燃料供給業者の一つである真庭木材事業協

同組合の雇用人数が増えた。地元採用の方もいるが、岡山市からのUターンしてきた方や、倉敷市で教員をしていて、真庭市にIターンしてきた方もいる。

②15万トン/年の木質バイオマスを利用されているが、内訳は、

・未利用材 9万トン/年

・一般木材 6万トン/年

③木材の調達エリアは、どれくらいの距離を調達エリアと想定しているのか。また、真庭市のみなのかどうか。

→ 90%が50km圏内、10%が100km圏内。

④豪雨の影響はどうだったのか。

→ 現在までのところ、発電所は影響を受けていないが、製材所などは原木が購入しづらくなっていると聞いている。

⑤林業で木を切るだけでなく、今後のバイオマス燃料の確保の観点から、木を植えていく、いわゆる森林再生事業も重要と思うが、その計画の状況があれば教えて欲しい。

→ まだ実際に事業化して植林するなどの計画はないが、将来の燃料確保のために、早生樹（コウヨウザン、センダン）について、真庭市や庭木材事業協同組合と調査を行っているところ。ただ、あくまで調査の段階。

#### (4) 有機廃棄物資源化事業

①唐津市の場合、水産加工団地で排出される廃食用油を加工して、BDF（バイオディーゼル燃料）として、団地内のフォークリフトの燃料（63.8t/年）として活用しているが、真庭市の場合、こういったところから回収し、こういった設備に利用しているのか、また年間の量を教えてください。

真庭市家庭ごみ収集 年間 約5.5Kl

回収方法：ステーション方式で、年2～4回（地区により回数が異なる）収集

市内の民間事業者へ資源として売却し、民間事業者がBDFにリサイクル

使用先：クリーンセンターフォークリフト約0.7Kl、ごみ収集車約5.9Kl

(※) 民間事業者で、独自に事業系の廃食油を市内外で収集している。

②市民等の協力により分別強化とあるが、住民説明会の回数や苦勞した点は。

現在は、生ごみの分別は一部地区（約4,000世帯）の実施であり、住民説明会の回数は少ない。平成23年度から25年度にかけて生ごみ分別モデル事業を実施するにあたり生ごみの分別のメリットを説明したが、とりあえず分別を体感していただくという点で、参加していただくための工夫が必要となる。水切りバケツを無償で全戸配布して実施した。

将来的に、全地域に生ごみ分別を実施する場合は、自治会単位で600回程度説明会を想定している。

③市民の反応はどうか、また、分別がきちんとなされているのか（分別率）



生ごみの分別率は、可燃ごみに対して重量ベースで、20%となっている。異物の混入率については1%程度で、分別の協力を得られていると考えている。(どうしても、お弁当のバラや爪楊枝などが混入する)

④分別されたごみの回収方法は。

ごみステーション収集

A: 廃食油: ペットボトルや、油の入っていた容器に、揚げカスをこして入れ、ふたを固く締めて、指定日に出す。年2~4回(地区により回数が異なる)回収

B: 生ごみ: 家庭の台所から出る生ごみは、水切りバケツ(11L)などを利用して分別し、ごみステーションに常設した回収バケツ(65L)に排出する。回収バケツは週2回回収し、回収の際に回収バケツを差し替えるため、住民はいつでも排出可能。

④分別効果として10年間で10億円程度(焼却施設数の削減等)とあるが達成の見込みは。

平成29年度に再検討した結果、生ごみ等資源化事業による経費削減効果は、75.6億円/20年と見込む。

現在は、真庭市のすべての生ごみ・し尿・浄化槽汚泥を資源化する生ごみ等資源化施設の建設に向け、用地の確保に努めている段階である。

焼却施設の集約化が課題であり、集約のロードマップについて現在検討している。

⑤有機廃棄物資源を活用した農産物等の高付加価値化とあるが、何か商品化になったものがあるのか。

市内の民間事業者が、バイオ液肥で育てた「循米」(めぐりまい)として販売しているほか、この「循米」を提供する飲食店がある。

**(5) 産業観光拡大事業**

バイオマス事業により、真庭市へ観光客の誘客を図っているが、集客や宿泊数の増加など、地域経済への波及効果は如何か。


- ・過去最高の参加者数は、平成27年度の92回開催の2,929人。この年は、教育旅行(研修旅行)などでバイオマス見学を希望された学校が多く、3分の1くらいは学生。
- ・地域への波及効果は、年間バス代で約270万円、昼食代200万円、宿泊代300万円ほど。宿泊率は年によって違うが全体の約50~30%となっている。

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

平成30年5月30日

会派名 志政会  
代表者 進藤健介 様

出張者 原雄一郎 

次のとおり、政務活動（研修）のため出張したので、その概要を報告します。

- 1 出張先 東京都港区南青山3-11-13 8階  
宣伝会議会議室
- 2 出張日時 平成30年5月22日～平成30年5月23日
- 3 政務活動事項  
「自治体マーケティング広報フォーラム2018」講演
- 4 政務活動結果  
別紙、報告書の通り
- 5 費用  
43,040円

## 研修 報告書

報告者：(志政会) 原雄一郎

### 概要

- ▼研修名：自治体マーケティングフォーラム 2018
- ▼場 所：東京都港区南青山 3-11-13 8階 (宣伝会議会議室)
- ▼日 程：平成 30 年 5 月 22 日 (火)～5 月 23 日 (水)
- ▼内 容：
  - § 1：自治体 3.0 のまちづくり—魅力創造の担い手をつくる—
  - § 2：もっと遠くに、もっと近くに
  - § 3：AI 技術の活用事例と発展の可能性
  - § 4：民間と連携、マーケティングの視点を取り入れた豊岡の事例
  - § 5：市民の共感を呼ぶ自治体ブランディングの事例
  - § 6：シティープロモーションの目指すべき目標と、その戦略

### ▼講義の様子



§1: 自治体3.0のまちづくり—魅力創造の担い手をつくる—

※生駒市長小紫雅史氏による講演

▼特記(追記事項)

生駒市概要(市長談話による)

- ・人口約 120,000 人(H30.5.1 時点)、面積 53.15k m<sup>2</sup>。奈良県の北西端。大阪府と京都府に接し東西約 8.0 キロメートル、南北約 15.0 キロメートルと南北に細長い形をしてる。
- ・大阪のベッドタウンとしての位置づけだが、近年は住宅都市としてのありかたに陰りが出て来ている。
- ・H27 年から人口減少期に。高齢化の急速な進展(高齢化全国トップ 5%)
- ・最近では受動喫煙防止の取組が有名。
- ・県外就職率全国 2 位。
- ・小中学生の学力は高く全国トップレベル。
- ・出生率が、全国平均や奈良県平均よりも低く、その分、一人にかかる教育費が高くなっている。
- ・市職員は副業 OK にしている。この事で草野球などのコーチなどを兼任する事出来、結果、その人材が地域に入り込むことに寄与している。
- ・毎年、職員試験へは 1,000 人程度が受験する。その要因としてはデザイン性や話題性のあるポスターを制作している為だと認識。そのおかげで民間企業に比べてもレベルの高い人材採用が出来ている。

### 自治体 3.0 について

- 自治体 1.0 をいわゆる「お役所仕事」と定義し、自治体 2.0、3.0 を以下の通り定義している。

	自治体 2.0	自治体 3.0
市民との関係	お客様、行政主導	市民とともに汗をかく、協創
基本目的	他市との差別化	価値創造 (具体的に目に見える形で市民にみせる)
コンセプト	ニーズに応える行政 民間企業に負けない 市民満足の追及	まちを楽しむ！ みんなの課題はみんなで解決！
ターゲット	市外の人を呼び込む	市民在住者の満足度↑ (結果として)人口流入&定住

- 自治体 3.0 を実例で挙げると、  
今まで文化振興の為に自治体が企画していたコンサートなどを、市民主導で市民が希望する形のコンサートを企画してもらっている。そのことで観客動員数は2倍になった。  
①最初は任せる方が面倒だが、最終的には手間が少なくなった。  
②市民満足度は自治体が企画するよりもはるかに高い。
- 市民の方の意識も変わった。市民の方が地域(市政)に関わった方が、市民満足度・定住希望率があがる傾向がある。
- 全国的にはワークライフバランスを目指す社会だが、生駒市では「仕事(ワーク)×家庭(ライフ)×地域社会(コミュニティ)」の融合(ハーモニー)を目指している。
- ここでのコミュニティは市民が「地域に助けを求めること」で、PTA や子供クラブなどの強制活動とは違う。
- 『divercity(ダイバーシティ)』の考え方を取り入れている。

(注釈: コトバンクより)ダイバーシティとは、多様な人材を積極的に活用しようという考え方のこと。もとは、社会的マイノリティの就業機会拡大を意図して使われることが多かったが、現在は性別や人種の違いに限らず、年齢、性格、学歴、価値観などの多様性を受け入れ、広く人材を活用することで生産性を高めようとするマネジメントについていう。

- 図書館をまちづくりの拠点にする取り組みも実施している。図書館は人が自然と集まる特殊な場所で、そこに集まるリタイア層をまちづくりの現場に巻き込んでいる。例えば、まちづくり講座や〇〇ワークショップ、など
- 自治体 3.0 の実現には「市民力」が不可欠。
- 市民力とは「地域愛+行動力」。市民と事業者や行政がともに汗をかくまちになることで、地域活力・地域魅力を向上させる。

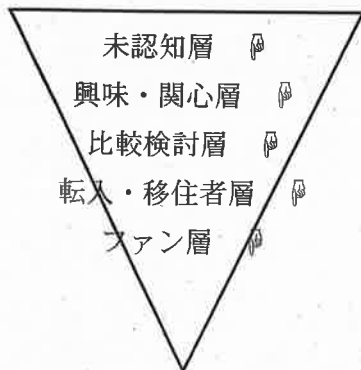
- ・市民使いが荒いまちは、市民満足度が高い。
- ・まちづくりのビジョンを行政と市民で共有することが重要。

#### シティープロモーションについて

- ・従来型の転入促進事業では限界がある。
- ・その根拠として、生駒市での施策を以下で2点紹介する。
  - ①子育て・教育施策のまち「いこま」を発信していた。
    - ⇒しかし、転入者の7割以上が行政サービスを調べずに転入。
    - ⇒この事から他市との差別化は困難と判断。
  - ②利便性の高いまち「いこま」めざしハード面を整備。
    - ⇒都心回帰の考え方や、それに対して都心部の住宅供給増で、生駒市の魅力(施策)は都心に比べ相対的に低くなるという、絶対的な状況は簡単には打破できない。
- ・また、行政施策やアクセスの利便性を求める人は、今後も簡単に流出する可能性が高い層である。その人たちは生駒市にとって理想とする居住者ではない。
- ・以上の状況から、人口増加に頼らない地方創生の施策が必要であり、その活路は「まちのファンづくり」と結論付けた。
- ・それは単なる人口増ではなく「まちの当事者を増やす場づくり」
- ・当事者とは「地域を愛し、地域課題を共に解決する人」

#### 生駒市のシティープロモーションの取組について

- ・ターゲットを絞った効果的な事業展開を実施。
- ・ターゲットを、租税能力のある層、人口減少を抑制する層、情報感度が高く自ら発信する層、転入動機が多い層、地域を舞台に活動する層と設定し、結果「自己実現や夢を地域で叶える子育て層の女性」がターゲットとした。
- ・また「自己実現が可能なまち」のイメージづくりを行った。
- ・AIDMAの原理を参考に施策を実施。



- ①生駒市はいまだに外部の認知度が低い(未認知層)。
- ②未認知層を認知・興味関心層にする為に、  
大阪市内の映画館で3か月間、市の宣伝告知動画を上映。
- ③興味関心層を比較検討層にする為に、  
定住促進リーフレット・PRサイトを不動産等で配布
- ④転入・移住者をファンする為に、  
広報紙発行や活動を通じて市をより好きになってもらう

- ・自己実現、社会貢献が叶うと、個人の満足度が向上する。同時に社会資本や地域資源になる。
- ・キーワードは「楽しさ」「つながり」「女性が輝けるまちづくり」

- ・事例として、職住近接を実現した女性を紹介する冊子の発行、ファミリーイベント、起業支援講座、各ワークショップなどの実施。
- ・また、夜の図書室で何かをしたいと考え、夜の図書館を「大人の素敵なサロン」にした。そこでは、飲食OKで地域の凄い人を先生にして授業を実施。更には、参加した人を実行委員会に巻き込んだ。
- ・結果、①駅前の賑わいや、②女性だけでなく男性の参加、③(開催時の預かり保育として)司書が女の子向けに読み聞かせを実施、④周りの店舗への波及効果、⑤他の団体との連携の発生等、様々な効果が発生した。
- ・その後は、新たな活動が次々と生まれる町として、民間企業が声をかけてくれる「ブランド力」が出来、企業や大学が地域を共に創りたいと思う価値あるまちへと変わった。
- ・一例としてカレンダーアプリ「ジオルテ」とのコラボがある。イベントの開催や各種注意喚起事項を一元管理し市民と共有するようになった。

#### ▼総評

- ・まず、近年言われている「市民協働」の考え方を、自治体 3.0 と定義付けしていることが素晴らしいと考える。定義づけする事で、「次のステップに進む」という意識が、市民と行政との間で、分かり易くかつプラス思考で共有できる。
- ・また、シティープロモーションとして事前に調査をしっかりとできていることは唐津にとっても非常に参考になる例であると考えます。
- ・更には、その結果「移住者を増やす事が全てではない」と結論づけされている事が新鮮であった。どうしても「人口減対策には移住者受け入れ⇒移住施策」と目が行きがちであるが、本質は市の存続であり、その根本は既存の住民という本質に改めて気づかされた。
- ・そして、既存の市民との協働により、市の価値(ブランド)が根底から向上し、結果、移住を希望される方が増えるという好循環が生まれると考える。
- ・シティープロモーションにおけるターゲットの心理を AIDMA の原理を活用している点も非常に参考になる。AIDMA の原理は民間では一般的で基本となるものだが、移住者を民間企業での顧客と捉えて、各施策をおこなうことで、より効果的な結果を生むことが出来るし、仮に思うような結果が出なかった場合にも、何が問題であるのか、原因の棲み分けが比較的しやすく PDCA の好循環につながる。
- ・自治体 3.0 の考え方だけに限らず、マーケティング的な視点、また職員採用の方法など非常に柔軟である一方、市としての方向性や芯がしっかりしていることが良く分る。これにより、市役所で働く職員さんや住民との意思疎通(共有)が担保されているのではないかと感じた。ぜひ唐津市でも参考にして取り入れていきたいが、これには行政全体のベクトルを揃える大きな力が必要と思う。まずは自分が取り組んでいる「移住施策」や「ひとづくり」に反映させていくことにする。

## §2: もっと遠くに、もっと近くに

との対談方式で事例を紹介  
参考資料「もっと遠くに、もっと近くに」

### ▼特記(追記事項)

- ・プロモーションはマーケティングまたはブランディングに近い
- ・IP ジオロケーションテクノロジーとは①エリアターゲティングと②アカウントベースドマーケティングの二つの仕組みを実現しているもの。
- ・これにより地域を絞ったアプローチ(エリアターゲティングバナー広告)が可能になる
- ・実績としての事例は以下の通り

サンプル① 1,906,783 回のインプレッション、4300 回の流入

” ② 425PV⇒340PV, 35.4PV⇒32 倍⇒1136PV

### ▼総評

- ・IP ジオロケーションテクノロジー技術の活用は、民間企業では飛躍的に進んでいるのは理解している。
- ・唐津市として参考に出来たことは、これらの高い技術までを取り入れる必要はないという事。確かにターゲットとする地域や層にピンポイントで宣伝告知出来れば、それなりの効果が出ると思うが、唐津市がある特定の地域の web 上に何かを告知する事は、現状あまり考えにくい。
- ・仮に観光協会等が管理する観光用 H.P.では活用の可能性もあるかと思うが、どちらかと言えばグーグルアナリティクスとビッグデータの分析を優先した方がいいと思うので、コストや手間を考えると導入の優先順位は低いと考える。



参考資料「AI技術の活用事例と発展の可能性」

▼特記(追記事項)

ドコモの活動について

- ・ドコモは、今までは「モバイル通信企業」としての立ち位置だったが、今後は「付加価値協創企業」として、地域にパートナーを作っていく活動も行っていく。
- ・役割分担として、ドコモは「通信やドコモが有するチャンネル」を、パートナーは「拠点やデータ」を分担する事になる。
- ・社会価値の協創に向けた取り組み例として、代表的なものは、水量チェックを行う事での農作業の負担軽減や、ブルートゥース技術を活用した防犯システムの構築などがあげられる。
- ・今後、次世代通信として数ギガバイトの高速通信が可能となる「5G」が始まる。この通信が確立すれば自動運転技術や8K映像通信、ARやVRなど、様々な場面での活用が可能になる。

チャットボットについて

- ・チャットボットとは「チャット」と「ロボット」を合わせた造語。
- ・LINEなどのトークアプリでの質問にAIが回答する仕組み。
- ・AIでは前後の会話から意味を判断し回答する。
- ・チャットボットの活用が増えた背景に、ユーザー導線が電話からメールやチャットに変化していることがあげられる。
- ・また、生産年齢人口の減少、自治体で言えば職員の負担軽減も要因にある。
- ・自治体での活用例としては、ごみ処分方法への問合せなど。これらは24時間365日対応できる。

▼総評

- ・チャットボットを既に取り入れている自治体もあり、今、注目されている技術であると認識している。
- ・この技術の導入により、電話での問い合わせについて、職員の負担軽減が図られることは実証されている。
- ・唐津市でも将来は是非導入すべきと考えるが、この技術は現在飛躍的に向上している事、また対象となる層は比較的若い層で、チャットではなくともH.P.への掲載で対応できることを考えると、導入にはしばらく様子を見てもいいのではないかと考える。
- ・今後は、言語をテキスト化しAIが返答するシステム、つまり電話対応や議会の文字おこしをAIが行う技術も確立してくるので、その技術向上も見守り検討する必要もあると考える。

#### §4: 民間と連携、マーケティングの視点を取り入れた豊岡の事例

(豊岡市環境経済部 大交流課長)谷岡雄彦氏と講和

##### ▼特記(追記事項)

##### 豊岡市について

- ・人口 82,250 人(H27 年国勢調査)、面積 697.55 km<sup>2</sup>
- ・兵庫県の北東部に位置。市域の約 8 割を森林が占め、北は日本海、東は京都府に接する。産業は、農林水産業、観光業などが盛ん。特に観光業では、全国的に有名な城崎温泉をはじめ、西日本屈指の神鍋スキー場、但馬の小京都・出石城下町などを有し、年間の観光客は 470 万人以上にのぼる。
- ・市内有数の温泉街、城崎温泉では旧町時代から共存共栄が町是。
- ・「観光客が町を歩く⇒経済が潤う⇒観光産業が成り立つ⇒まちの魅力を保つ」との意識を共有している。
- ・市の機構では観光課ではなく「大交流課」と命名し、「歴史文化風土に根したローカルなまちづくり」を進めている。
- ・大交流課の業務は、情報発信、国内観光、海外戦略、城崎国際アートセンター運営、観光文化戦略策定など。
- ・観光業での移出額は 362 送円(純移出額 235 送円)
- ・5 年で宿泊客数が 40 倍(50,800 泊) 大交流課発足時「2013 年(1,457 泊)」
- ・城崎温泉のインバウンド客が増えた。要因は「best Onsen town」に選出され、冊子等で紹介された為と分析してる。またミシュランでも紹介された。
- ・豊岡が取り組んでいる事としては、①マーケティング的視点の導入(データ活用)、②試行錯誤、そして④民間とのパートナーシップなど。

##### ①マーケティング的視点の導入(データ活用)について

- ・外国人観光客を呼び込むため、民間と連携しこれまでの「勘」と「経験」に加えてデータを活用した取り組みを始めている。
- ・今までの行政の考え方「何でもあります」や「公平に売ります」では不十分。
- ・「誰に×何を×どのように提供するか」の一連のプロセスが重要
- ・ターゲットとするマーケットと顧客を特定することが必要。
- ・競合、資源(強み)、顧客、メッセージ(豊岡市では「日本一ゆかたの似合うまち城崎温泉」)を検討した。
- ・「何を」は、城崎温泉(木造三階建ての建物が軒を連ね 1300 年の歴史を誇る温泉街)に設定。
- ・城崎温泉では温泉街がひとつの「旅館」と設定。つまり、駅⇒玄関、食堂⇒食事処、宿⇒寝室と捉えている。
- ・動画マーケティングの戦略では、閲覧回数ではなく、あくまでもアクション(結果)を求めている。

- ・観光客には定期的なアンケートを取って、「何が訪問のきっかけになったのか？」を確認している。結果は、1位：紹介、2位：トンリープラネット、3位：VISIT

#### KINOSAKI(VISIT KINOSAKI のブログ)

- ・NPS(※1)を追及
- ・ビッグデータを診断し、処方し、経過観察する。つまり KPI をモニタし顧客理解へとつなげている。
- ・巨大市場である京都を意識してる。
- ・デプスインタビュー(※2)にて京都のイメージを確認。
- ・デプスインタビューを実施した結果、京都に対するマイナス意見として「誰も着物を着ていない」「外国人が多すぎる」「看板に英語や中国語、韓国語、アラビア語など、多言語が多く使われおり、観光地ナイズされすぎている」などがあがった。
- ・京都にいった外国人向けの誘導動画を制作。
- ・自分の市の立ち位置を確認する事が必要
- ・豊岡市では「ジンベイザメ戦略を実施」。豊岡市のジンベイザメは京都。
- ・また比較対象(ライバルと)する市として、高山市を絶えずチェックして勉強している。
- ・広域周遊モデルを比較、高岡市⇒兵庫県のゴールデンルート、高山市⇒観光客目線での周遊ルートを紹介

#### ②試行錯誤して行っている事

- ・城崎温泉は繁忙期と閑散期の差が激しい。閑散期の観光客数は繁忙期の約半分。
- ・観光業の雇用は繁忙期に合わせている。その為、閑散期が発生するとその分が雇用主の大きな負担となる。この閑散期のマイナス分をインバウンドで埋めることが経済をうまくまわすコツであると考えた。
- ・インバウンド施策の目的は、①豊岡市全体の経済効果を発生させる、②閑散期の集約を増やし、需要を平準化させる事。
- ・城崎温泉では外国人にはあえて夕食付の宿泊プランを設定している。これは定説を覆す集客術。
- ・外国人は「日本の文化を体験したいと思いつつ、間違った振る舞いをしていないかを気にしている」これらについて、きちんと伝える力を身に着ける。コミュニケーションをとる。
- ・温泉街に新たな価値を創り出すため「城崎国際アートセンター」を設置。
- ・「城崎国際アートセンター」では伝統と革新の融合 観光と文化の融合性を打ち出している。
- ・「城崎国際アートセンター」が使われることで、まちが潤うのであれば、コストは公費負担しても良いと考え、①3日~3週間は使用料無料、②光熱費無料を打ち出した。
- ・その際のターゲットについては、城崎温泉の価値に共感出来る人であり、個人手配客に設定した。この個人客は現地での体験を求める傾向にある。

- ・ Web 上の口コミは常にチェックしている。また Tripadvisor など投稿された「口コミ」は放置するのではなく、行政職員が返信する様にしている。
- ・ 京都のホテルコンシェルジュへの営業を実施(カードを配る。カードをどこで手に入れたのかがわかる様に QR コードを設定)
- ・ ルーターの軒先を借りて wifi の空白地をなくすようにしている⇒電気代等を払う

### ③民間とのパートナーシップ

- ・ 豊岡市ではデータ取得力やデータ分析力は民間企業とコンビを組んで実施している。
- ・ 三菱総合研究所との連携により「モデル KPI」を設定。
- ・ 国別訪日旅行の手配方法などを確認する為、デジタルマーケティングが必要である一方、外国のポータルサイトやじゃらんなどでは地元にお金が落ちないことから地元の DMO に運営を委託。この事により、ローカルの強みを生かしたサイト(Visit Kinosaki)を構築する事が出来た。
- ・ DMO を含む関係者間の合言葉は「持続可能性を高める仕組みづくり！」
- ・ 「豊岡市×DMO×地元の Web 会社」で毎週、観光の戦略会議を実施している。
- ・ 目標を立てて、シェア割合や、客単価、泊数、売り上げ額などの目標値を設定した。

※1：NPS とは「Net Promoter Score (ネット・プロモーター・スコア)」の略で、顧客ロイヤルティ (企業やブランドに対する愛着・信頼の度合い) を数値化する指標。NPS が上位の企業は高い事業成長率を保っており、NPS を導入することで収益向上を実現しようとする企業が増えている。(参考：ウィキペディアより引用)

※2：通常の質問方法では得られない個人の内奥の心理・感情・考えなどを聞き出す面接法。催眠術などを用いることもある。深層面接。(参考：コトバンクより引用)

### ▼総評

- ・ 徹底したマーケティングを取り入れていることが非常に参考に出来る。それも、ただ漠然と行うのではなく、①ビッグデータの収集、②収集したデータの分析、③自身の立ち位置の確認(京都市との関係)、④参考とする市の設定(高山市)、⑤戦略の設定(コバンザメ戦略、高級路線、等)、⑥情報と戦略の共有(KPI,KGI)、⑦定期的な確認、⑦対策の漏れの対応、と、ほとんど理想とするマーケティングを実施している事がわかる。
- ・ ただ、これらは一行政だけで出来るものではないと理解している。実際、高岡市でも三菱総研やその他の民間企業と連携を行っているとの事。行政がぶつかる壁としては、この民間との連携をどう行うかが難しく、ほとんどの外部コンサルトは、一般的な理論に市の状況をあてはめて指導を行う事が多い。高岡市と三菱総研がどの様な連携を取って

いるのかが興味深い。今回の研修では、その事を確認する事は出来なかった。別途、確認してみることにする。

- ・高岡市を取り囲む状況や、その観光戦略は、唐津市の見本となる事なので、高岡市が高山市を参考にして比較し続けたように、唐津市も高岡市を見本に、また比較検討の材料として追いつけるべきと考える。

## §5: 市民の共感を呼ぶ自治体マーケティングの事例

(春日市 経営企画部 秘書広報課 広報公聴担当)榎田正治市の講和

参考資料「市民の共感を呼ぶ自治体マーケティングの事例」

### ▼特記(追記事項)

#### 春日市について

- ・人口 113,277 人(H30.4.30 時点)、面積 14.15 km<sup>2</sup>、職員 403 人。
- ・採用試験申し込み倍率 118.6 倍(2 年連続全国一位)。要因として公務員試験をなくして SPI 試験を実施。また人物重視の為、一次から全員面接を行っている。
- ・出前トーク「市長と語る」事業を実施。事業(開始 H13 年スタート)18 年目参加者数延べ 20,000 人以上。実施回数 627 回。総意見数 8,000 件以上。年間公民館区 35 地区すべて回る。19 時~21 時。参加者(副市長、教育長、部長)。案件を持ち帰るは基本的にない。

#### 春日市シティープロモーション事業の背景

- ①(せっかく良い施策をしているのに伝わっていない)春日市は宣伝下手
- ②(少子高齢化に対峙する為に、市の魅力を発信したい)協働を推進したい。

↓↓

- ・観光や移住定住を目的ではなく、住宅都市におけるシティープロモーションを実施する必要があった。

#### (当時の状況)

- ・アライバイ広報の意識(「広報に載せています」⇒それは本当に読まれているのか?)
- ・市の PR,ブランド管理も広報の重要な仕事だが、広報誌が仕事をする(魅力を発信する)という意識がなかった。

#### イメージづくり

- ・すべての部署が市の広報を担い、一貫した情報発信を行う必要があると考え、以下の戦略を練った。
- ①プロモーション(市内外)⇒②市民の市に対する愛着心の醸成⇒③地域への参画・関与意欲向上⇒④地域の更なる魅力向上⇒⑤市民による魅力の拡散⇒⑥市外からの認知度向上⇒①へ
- ・「まずは広告」とプロモーション活動を闇雲に行うのではなく、市が何を発信するのか(what to say)を決める為の「基盤づくり」からスタートした。
- ・コピーづくりの W.S.を実施。市民(毎回 60 名程度)にもアンバサダーになってもらった。
- ・参加者への声掛けは市報に限らず、大学生、高校生などに直接アプローチした。
- ・W.S.には若い人が一定数入っていることが重要。また職員も参加した。
- ・「市民の意見×市の方向性」の両方が必要。片方だけの意見ですすめない。

- ・W.S.で気づかされることも多い、例えば、「市民が思う『良いことなのですべき』と知っていることを、職員は『すでに気づいているが放置している』や「春日市の多世代交流施策は移住者にとっての魅力になっている」など。
- ・W.S.では、まず参加者に「芯になるコンセプト作り」を学んでもらった。
- ・W.S.でブレインストーミングでの意見出しを実施した結果、総合計画作成時のアンケートでも得る事が出来なかった沢山の貴重な意見を得る事が出来た。そしてそれは「協働、魅力の発信」など地方創生の方向性に近い意見が多かった
- ・ブレインストーミングの後は10年度、20年後を見据えて、出た意見を整理しコンセプト作りや、キャッチコピー、ロゴマークの制作を行った。
- ・春日市にとって特に重要だと思うモノ、コト(コミュニティー、交流、発信、文化)をテーマにして探った。
- ・キャッチコピーは「みんなで春をつくろう」になり、現在、職員の名刺の裏に印刷してアピールしている。
- ・このコンセプトやロゴマーク作りについて、当初の予算は300万円(現在1,000万円)。
- ・ロゴマークのデザイン公募や抽選は、市民による投票にするなど、積極的に市民を巻き込んだ。その際に投票箱は市内各所(銀行、支所、ホームセンター、他)に置いた。ただ、名前だけは書いてもらって投票がダブらないように注意した。
- ・応募数は150点、投票は7800件
- ・募集と途中経過、投票依頼、結果発表などを随時公表した。
- ・パブリシティ機会を沢山作った結果、新聞やTV等で多く取り上げて貰い、活動そのものが市のPR活動となった。
- ・これらの成果物は名刺だけでなく、FAX用紙やプレスリリース、封筒、様々なものに、このコンセプトとロゴマーク掲載した。

#### 市発行物のクリエイティブチェックについて

- ・市のほとんどの発行物は、デザインを勉強したことのない職員が制作している。
- ・デザインはセンスではなくルール。
- ・発行物に対し「クリエイティブチェック」を行っている。
- ・チェック項目は、文字サイズや、文字数、項目の整理、端を揃え方、余白、書体(ポップ書体は視認性が低い)、ターゲットにとってのメリットの有無、などなど。
- ・CIマニュアル(※1)を作成中
- ・職員にも広報に関心をもってもらう必要がある。これがデザイン力の向上につながる。その一環として、広報広聴課が職員の研修を実施しているが、職員からの反応がよい。
- ・広告会社への丸投げはしない。あくまでも市がコントロールする。制作物に問題があった際は「広告会社が悪いのではなく指示した行政が悪い」との意識を持つ。
- ・KPI,KGIにつながる広告を打つ。

#### ▼総評

- ・ シティープロモーションの不備を反省する一歩として、観光や移住ではなく、既存市民の意識(機運)向上を目的にしたシティープロモーションを行っていることが参考できる。
- ・ その為の方法として、市民を巻き込んだ W.S.を実施する事で、市民に広く、また深く参画意識を持って頂いている。
- ・ また、この情報のパブリシティを広く行う事で、メディアでの露出が増え、参画意識が高まり、結果、参画者が増えるとの好循環を生み出していることも参考に出来る。
- ・ そして、その結果出来上がった成果物(コンセプト、キャッチコピー、ロゴマーク)をその後、名刺や FAX、封筒などの市の発行物に掲載する事で、それらに対する愛着の醸成につなげるだけでなく、情報の共有を広く行っている点は、非常に参考に出来るし、唐津市でも容易に取り入れる事が出来ると思う。
- ・ まず市の職員の意識を先行させるのではなく、広報広聴課のシティープロモーションを通じて、市民と職員を同時並行的に巻き込んでいる戦略も、唐津市として参考に出来るのではないかと思う。



§6: シティープロモーションの目指すべき目標と、その戦略

※ [ ] の質問に [ ] が回答する形の対談方式で進行が行われた。

▼対談内容

シティープロモーションとは？

[ ] シティープロモーションが何を指すのか明瞭化されていないがどう捉えているか？住民協働？観光活性化？人口増加？地域の活性？

⇒ [ ] 自治体職員の意識改革のこと。プロモーションを手段として捉える「営業的マインド」が必要

[ ] 営業となれば、何らかの利得を獲得するのか？それは自治体同士の競争なのか？隣接する市との競合はどうか？

⇒ [ ] 地方創生の議論の土台として、人口は2060年8,600万人になる。国の施策自体が競争なので、他市との競争は必須。ただし、市単独では無理。民間、市民との協働は必要であり、この協働でリノベーションが生まれる。政治的要素から2021年頃から人口減少を前提としたまちづくりが始まる。

[ ] 最終的な目的やゴールは何か？

⇒ [ ] シティープロモーションも手段の一つであり、あくまでも目的やゴールは、地方自治法第一条の2にある「住民の福祉の増進を図ることを基本として、地方における行政が自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする」こと。

[ ] 福祉とプロモーションは対極にあるのでは？そのギャップを埋める方法は？

⇒ [ ] そもそも利益追求の考え方についてだが、民間は不採算業務は切り捨てる。一方で行政は、民間でお金にならない部分を担う。この福祉の増進を担保したうえでマネジメントやプロモーションすることが。前述した営業マイン。

シティープロモーション目標について

[ ] シティープロモーションの目標やゴールはどこにあるのか？また、シティープロモーションの成否の判断の基準はどうか？

⇒ [ ] それは当初の目標設定次第。

[ ] シティープロモーションの目的や目標を達成するために、何を考え、何をしなくてはいけないのか？

⇒ 〇 まずはゴールを設定する。これが一番大事。その設定の際に重要な事は以下の4点。①具体的に数値化して決める。②大項目ではなく小項目で具体的に決める。(×飲むことが好き、○ビールが好き)。③目標設定は一つか二つ。④優先順位を決める

〇 シティープロモーションの戦略を立てる上での留意点は何か？

⇒ 〇 優先順位を決め、段階を決める事。また営業マインド(意識)が重要で、意識を変えれば時代の変化にも対応できる。

⇒ 〇 PDCAの前に、「データアナライズ(DA)」が、更にその前の「データコレクション(ビッグデータ)」が重要

⇒ 〇 今は、どこの市でも政策が多すぎる。いわゆる政策公害。人的資源が足りていない。政策を減らす勇気と努力が必要。

#### シティープロモーションにおける広報の役割について

〇 シティープロモーションにおける広報の役割は何か？

〇 まず、広報と広告は違う。広報の目的は広く伝える事で、広告はターゲティングがあり伝えたくて行動を起こさせる事。シティープロモーションは広告に近い。市の目的をたてて、その為の広告(広報)を特化して行う。なので、そもそも自治体がどこに向かっていくのかの「理念」が重要

#### ▼総評

- ・シティープロモーションをなぜ行うかを、地方自治の基本「市民の福祉向上」という最終目標に設定する事で、芯がしっかりしたぶれない戦略になるのだと再認識した。
- ・PDCAの前に、データの収集と分析を重要な項目とする事は、当然の事ではあるが、どうしても意識から抜けがちなことであるので、常に気を付けておく必要がある。
- ・政策が多すぎて身動きが取れなくなる「政策公害」については、唐津市のみでなく自身の反省材料としたい。

H 30. 11. 5

代表 確認



第 1 0 号様式 (第 7 項関係)

政 務 活 動 出 張 報 告 書

平成 3 0 年 1 1 月 5 日

会派名 志政会  
代表者 進藤 健介 様

出張者 田中 秀和



三浦 重徳



青木 茂④



次のとおり、政務活動（調査研究）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先 東京都千代田区

2 出張日時 平成 3 0 年 1 0 月 3 0 ~ 3 1 日

3 政務活動事項

- ① 2 0 2 0 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の取り組みについて
- ② スポーツによる地域振興について
- ③ 原子力立地地域全国大会参加

4 政務活動結果

別紙のとおり

5 費 用

2 0 2 , 9 2 0 円

(@ 6 7 , 6 4 0 円 × 3 人)

平成30年11月5日

## 政務活動報告

田中 秀和



期 日≫ 平成30年10月31日(水)  
場 所≫ 第2衆議院議員会館 第10会議室  
第1衆議院議員会館

調査項目≫

- 1) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の取り組みについて
- 2) スポーツによる地域振興について
- 3) 原子力立地地域全国大会に参加

報 告≫

- 1) 2020年東京オリンピック・パラリンピックの競技大会の取り組みについて

[担当者]

スポーツ庁オリンピック・パラリンピック課 課長 勝又正秀 氏

[内容]

担当者より次の内容について、①スポーツ庁の組織②第2期スポーツ基本計画③国際メガスポーツイベント④2020年東京オリンピック・パラリンピックの競技大会の概要・日程・国内体制⑤聖火リレーの内容、チケット価格⑥ボランティアスタッフ⑦マスコット⑧新国立競技場⑨競技力向上策、⑩ホストタウン⑪リサイクルメダルについて詳しく説明を受けた。(資料添付)

[所 感]

説明者である勝又課長は、古川代議士とともに、オリンピック・パラリンピックのメダリストパレードを実現された方でした。熱い想いでその時の代議士の働きをご紹介され、2020東京オリンピック・パラリンピックの成功に向け、現在の取り組んでいる内容を説明された。

国内体制として、日本オリンピック委員会、日本パラリンピック委員会、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、政府(東京

オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部)の組織がオールジャパンで取り組まれている。その中で、組織委員会は森会長の下 1800 人で組織され、大会時は 6000 人以上になるという事には驚いた。

東京オリンピックの種目では、野球、ソフトボール、空手、スケートボード、スポーツクライミング、サーフィンの 6 種目が新競技となった。この新競技決定までのプロセスの背景や競技日程と種目との関係など、開催国が主体となって運営できる為の政策だという事などすごく勉強になった。

オリンピック・パラリンピックを通じて、日本国民に元気と勇気を抱いていただけると様々な角度から計画されている事を学んだ。また、メダル確保目標を立てアスリート育成に取り組まれている。

これから、国際メガスポーツ大会が連続して開催される。東京オリンピック・パラリンピック後には、2021年には、世界水泳が福岡で開催予定、2022以降にも世界大会が計画されている。

その中で、佐賀県で開催される、2023佐賀スポーツ大会(国体)に向けた取り組みが現在進行中であり、唐津市としても様々な課題に向けしっかりと対応することが大事だと感じた。

## 2) スポーツによる地域振興について

### [担当者]

スポーツ庁参事官(地域振興担当)付専門官 高下栄治 氏

### [内 容]

高下専門官より、①スポーツによる地域活性化とは②スポーツによる社会的効果③経済効果の創出の事例④スポーツによる地域振興の事例⑤どの地域にもチャンスが⑥スポーツツーリズム⑦地域スポーツコミッションの支援⑧スポーツによる地域活性化を担う組織⑨助成事業 など詳しく説明を受けた。

(資料添付)

### [所 感]

「スポーツで地域を元気にしたい」という自治体からの問い合わせが増えていると高下専門官の最初の言葉。以前は体育振興という言葉だったが、現在はスポーツ振興と概念と意識の転換が行われている。

唐津市体育協会を唐津市スポーツ協会と名称を変更し、スポーツによる地域活性化に繋げるといふ、意識改革から進めるべきだと感じた。

具体的なスポーツによる振興事例を聴き、網走市のラグビー合宿誘致や長岡市のアオーレ長岡のアリーナ活用は、プロスポーツとの連携による振興策の紹介でした。

まさに唐津市で発足した3人制バスケットのプロチーム、「カラツレオブラックス」や浜崎海岸で宿舍を構えた大相撲鳴戸部屋との連携によるプロスポーツと地域振興事例として参考になりました。

また、地域の特性に応じてスポーツ目線で見つめ直すと、雪が多い地区や冬が暖かい地域など、マイナスの資源がプラスに転じ成功を遂げている自治体があるという事もヒントになりました。

経済面から考えても、地域においてスポーツ振興で呼び込んだ方をいかに満足させられるか、リピーターを増やすかが鍵であり、まさに観光振興と類似した考えが必要であると感じた。

そこで、唐津市でも戦略的に事業化を組み立てるには、地域スポーツコミッションや観光DMOの設立こそが決め手となり、ワンストップ化した窓口と責任体制づくりが急務であると捉えた。

### 3) 原子力立地地域全国大会に参加

この大会は10月31日から11月1日までの2間の日程で開催されている大会ですが、唐津市議会として今まで参加したことがない事から、初日の開会式並びに特別講演会に参加をした。

第1衆議院会館の地下会議室一杯の参加者は、原子力立地の市町の自治体関係者と議会関係者、電力関係者でした。

開会式では、[REDACTED]の開会あいさつで開式、来賓あいさつで細田博之衆議院議員、淵上隆信敦賀市長（全国原子力発電所所在市町村協議会会長）が登壇。

特別講演として、

- 1) 日本の原子力を誤解・偏見から守る「プルトニウム悪玉論」と日本原子力協定の自動延長 . . . [REDACTED]
- 2) 日本の未来へ、合理的なエネルギー政策 . . . [REDACTED]
- 3) 明治魂が共に育てた原子力のまち . . . 田山東湖（茨城県議会議員）

飛行機の時間の都合で、2)の講演の途中で退席しましたが、エネルギー行政を推進する立場での講演会でした。

唐津市は周辺自治体ですが、立地地域という意気込みで現在、事業者に意見を言う立場を求めています。その考えで今回初めてこの大会に参加しました。

# 復命書

三 浦 重 徳

## 1、 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会について 所 感

2020オリンピック・パラリンピックの成功に向けた取り組みを担当者が詳しく説明してくれた。

地方にいと東京オリンピック・パラリンピックがどのように開催され、その効果がどのようになるのかなどについて、ほとんど無関心であるのが現状です。唐津においても同様です。

そのような中、今回、古川衆議院議員が熱心に取り組まれている、東京オリンピック・パラリンピックについて学ぶ機会を得た。

説明では、オリンピックの候補地選定からこれまでの経過や、オリンピック・パラリンピックメダリストパレードの実施なども聴くこともできた。

また、東京オリンピックの経済効果やスポーツアスリートの育成などについて、現在取り組まれている内容も理解できた。

これから東京オリンピック・パラリンピック開催における取り組

みを理解したことを、しっかりと市民にお知らせし、地方からオリンピックを協力しなければと感じた。

最後に聖火リレーが5月10日から11日に佐賀にも来ます。

## 2、 スポーツによる地域振興について

### 所 感

青木茂議員の、スポーツで唐津を元気にしたいという思いを聞いて私も同感している点がある。それは、子供たちが野球やサッカーなどに取り組む姿勢に何か協力できないかと何時も考えている。

そこで、今回のスポーツ庁への研修は私にとって意義がある研修でした。

担当者の説明は、様々な角度からスポーツで地域を元気にする内容でした。

私は、担当者に率直に質問しました。「子供たちのスポーツについて、家庭環境（経済力）において格差あるのではないかと。

野球やサッカーなど、習いたいけど習えない。遠征費がかかるので参加できないなど、このような課題に国として何か解決策がないか？」



担当者は「都会ではそれを当たり前と捉えている。本当にそれでいいかと考えてはいるが。悔しいが今のところ対策はない。」と言われた。スポーツで子供たちを格差なく育てていくことも大切だと改めて感じました。

### 3。 原子力立地地域全国大会

第一衆議院議員会館の会議室で開催された大会に参加した。

内容は、立地地域の大会だったので推進的な内容でした。

このような大会が毎年行われていると聞いたので、唐津市議会としてこの大会に参加し、どのような内容なのかを確認しました。

# 政務活動報告書

平成30年11月5日

4番 志政会 青木 茂

日時

平成30年10月30日（火）～平成30年10月31日（水）

視察先（第2衆議院会館）及び調査内容

- ① 東京オリンピック・パラリンピック競技大会について
- ② スポーツによる地域振興について
- ③ 原子力立地地域全国大会

概要

- ① 東京オリンピック・パラリンピック競技大会について

第2期スポーツ基本計画の骨格

4つの指針 国民がスポーツで

「人生」が変わる！

「社会」を変える！

「世界」とつながる！

「未来」を創る！

ポイント1：スポーツの価値を具現化し発信。スポーツの枠を超えて異

分野と積極的に連携・協働。

ポイント2：数値を含む成果指標を第1期計画に比べ大幅に増加。

ポイント3：障害者スポーツの振興やスポーツの成長産業化など、スポーツ庁創設後の重点施設を盛り込む。

## 所感

担当者より2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組み状況の説明を詳しく受けた。

2020年東京大会に向けたオールジャパン国内体制のもと、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、会長の森喜郎氏のもと1800人で結成され大会時には3倍以上にもなることには驚いた。

今後、国際メガスポーツイベントが連続して国内で開催が決定し、2020年以降にはワールドマスターズゲームズ2021関西・第19回世界水泳選手権が福岡で予定されており、今後に期待できそうだ。

## ②スポーツによる地域振興について

スポーツには人を動かす「チカラ」がある。その「チカラ」を活かして地方を元気に！

概念・意識を転換

「体育」から「スポーツ」へ！

スポーツのみではなく、「スポーツ+ $\alpha$ 」、「スポーツ $\times\alpha$ 」へ！

スポーツは「お金がかかるもの」から「お金をうむもの」へ！

## スポーツによる地域活性化

スポーツを景観・環境・文化などの地域資源を掛け合わせ、戦力的にかつようすることで、地域・経済の活性化を図る。

### 所感

今、唐津でも3人制バスケットボール「唐津レオブラックス」、去年から浜崎で合宿を始めた大相撲鳴戸部屋など、唐津にとってもいい事例などが聞けた。

「スポーツ振興で唐津を元気に」という思いの私にとって、今回の研修は意義のあるものでした。

## ③原子力立地地域全国大会

### 所感

今回初めて、原子力立地地域全国大会に参加した。

衆議院第一議員会館大会議室で開催され、開会式・特別講演に参加し立地地域の考え方を聞いてきた。

平成30.11.19


代表確認

第10号様式(第7項関係)


政務活動出張報告書

平成30年11月19日

会派名 志政会  
代表者 進藤 健介 様

出張者 笹山 茂成 

水上 勝義 

江里 孝男 

次のとおり、政務活動のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先

11月12日小山市 11月13日桐生市 11月14日高崎市

2 出張日時

平成30年11月12日 ~ 平成30年11月14日

3 政務活動事項

11月12日 栃木県小山市 道路・緑とあかり里親制度について

11月13日 群馬県桐生市 “織都桐生”案内人の会について

11月14日 群馬県高崎市 高齢者支援制度について

4 政務活動結果

別紙報告書のとおり

5 費用

¥ 247,320円

## 小山・桐生・高崎市政務調査報告書

小山市

志政会 笹山茂成

### 道路里親制度

この制度は、道路の美化や清掃活動を推進し、道路を愛する心を育み、安全快適な道路環境の維持向上を図るため、市民参加による「道路の里親」を支援するもの。道路の里親第1号は須賀神社参道から始まった。

#### 「道路の里親」

身近な道路を親がわりになって進んで清掃をしてくれる方のことを言い「道路の里親」には、個人・団体・グループ・企業など、だれでもなることができる。

「道路の里親」の対象となる道路は、国道・県道・市道など市内にある道路である。

小山市としては「市民活動災害保険」が適用し「里親」表示板を設置。用具類の配布。回収したゴミの搬出をしている。

#### 「緑とあかりの里親」制度！

小山市では、適切な道路環境の保全と、安全で安心な道路環境づくりを推進するため、道路の里親制度を発展させ、「緑とあかりの里親」制度を実施している

市と協定を締結してもらい、市が管理する道路の緑地帯の美化活動。

道路照明灯の故障や球切れを市に通報したりする区間の長短はない。

沿道の団体、企業、商店等が対象。実施期間は原則3年間とし、3年毎に更新する。

#### 『所感』

唐津市では企業の人達や近くの会社の人達が曜日などを決めて定期的にボランティア活動で清掃活動などをしてきているし唐津くんちのとこなどは役所の職員やボランティアの人達が朝早くから出て綺麗に掃除をしてきている

## 桐生市

### “織都桐生”案内人の会

桐生観光協会の運営する“織都桐生”案内人の会には、桐生の魅力をお伝えするべく養成された観光ガイドが登録されており、要望に応じて案内されている。また、多言語ガイド(英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、ドイツ語、フランス語)や手話・要約筆記ガイドもされている。桐生市は古くから織物産業が盛んなまちで、県内構成資産 12 件のうち、最多の 6 件もが桐生市にあります。また、織物関係の施設以外にも、国の選定を受けた「重要伝統的建造物群保存地区」や近代化遺産などがある。設立時の会員は、33 人であったが現在 47 名となっている。外国語の対応者は、現職のとき海外赴任された方々が案内人の会に入られガイドをしてある。会員 47 名中、外国語対応可能な方は、17 名である。又研修部会を設置され、観光案内のスキルの向上と情報の共有を目的に研修会を開催されている。研修ガイドは、担当ガイドから審査を受けてから昇格する制度になっている。昇格試験は1時間以上のコースは50点満点中30点で合格になる。

## 『 所 感 』

### 高崎市

#### 高齢者等買物代行事業

高崎市では、日常的な買い物に困難を抱えている高齢者の方等を支援するため、「高齢者等買物代行事業」を開始されている。

実施主体は、市社会福祉協議会。

#### 事業概要

利用対象者は、日常的な買い物に困難を抱えている市内に住所を有する高齢者等で、代行する買物は、食料品や日用品などの日常生活用品で

利用できる日時は、月曜日から金曜日までの午前9時～午後5時までで利用料金は、1回の買物代行につき100円になっている

買い物代行1回につき、400円がボランティアに支払いされる。

### 高齢者等あんしん見守りシステム事業についての目的は

65歳以上のひとり暮らしや共に高齢なふたり暮らしまたはこれに相当する世帯における、緊急事態発生時の適切な対応及び日常的な見守り支援の増進を図り、孤独死を防止するとともに、高齢者等の日常生活における健康、生活不安等の解消を行うことを目的とされている。

### 事業概要

緊急通報装置及び安否確認センサーを貸与し、高齢者等が家庭内で急病又は事故等の緊急事態に陥ったとき、緊急通報装置での通報や安否確認センサーで異常を感知した場合に、市が委託した見守りセンターにおいて、24時間365日体制で通報を受け付け、消防署への通報や、

### 本事業の特徴として

- ◎安否確認センサー(ひと感知センサー)の設置。
- ◎見守りセンターからの通報先を家族等のほか、近隣住民や民生委員に依頼することで、地域による見守りを強化。
- ◎見守りセンター内に生活等相談窓口を開設し、利用者の健康、生活不安等の問題を解消する。

対象者は



△高崎市内に住所があり、実際に居住している人で、以下の条件を満たす人。

△65歳上のひとり暮らしの世帯、または65歳以上のみの世帯の人。

#### 利用者負担

機器の設置費用と利用料はすべて無料(市の負担)です。

ただし、システムの利用(通報等)にかかる通信料(電話料金)と、機器の動作に必要な電気料金は自己負担です。

#### 『所感』

唐津市では地域見守隊や地区福祉委員さんなどがいて地区の高齢者の見守りなどを行っているが公民館活動などにも参加してもらっている。福祉タクシーなどは施設の車での利用が多いみたいに思えるとにかく民生委員さん区長や駐在員さん福祉委員さんなどが頼りである。

## 小山市、桐生市、高崎市政務調査報告書

水上勝義

### 小山市

#### 道路里親制度

この制度は、みんなの道を、みんなで「道をキレイ」にする。

道路の美化を推進し、道路を愛し道路環境の維持向上に努め、市民参加による清掃活動を支援する。

「道路の里親」とは、道路を親がわりになって清掃をしてくれる方々のことを言い、この個人・団体・グループ・企業など、だれでも加入することができる。

#### 小山市の支援として

- ▲安心して活動できるように、「市民活動災害保険」が適用。
- ▲清掃をしていただく区域内に「里親」表示板を設置。
- ▲清掃に必要な用具類の配布。
- ▲美化活動で回収したゴミは、市が搬出する。

#### 「緑とあかりの里親」制度！

安全で安心な道路環境づくりを推進するため、「緑とあかりの里親」制度を実施している。

#### 概要

市道の緑地帯の美化活動に取り組む。

市道に設置してある、照明灯の故障等を市に連絡する。

#### 対象者

沿道の市民団体、企業、商店等の皆さん。

実施期間は原則3年間。3年毎更新。

団体、個人の加入は

緑と里親の述べの実績は

#### 『 所 見 』

里親制度に登録されている団体は100団体登録されていて道路清掃回数などは決められていない。また、登録団体は、入札参加資格審査において地域貢献として

5点が加算されている。年間の清掃回数は1～3回の回数で清掃区間に業者名が入った表示板を設置している。このことから、年間の清掃活動や業者名の入った表示板の設置及び評価点の+5点は問題があると思います。唐津市においては、落葉清掃や日々の道路清掃などボランティアで活動されているので現状でいいと思います。

## 桐生市

### “織都桐生”案内人の会

“織都桐生”案内人の会には、桐生の魅力を伝え、発信するために養成された、ガイドが、45名以上登録されている。

また、英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、ドイツ語、フランス語や手話・要約筆記ガイドも可能である。

桐生市は古くから織物産業が盛んなまちで、県内構成資産12件のうち、最多の6件もが桐生市にある。

また、織物関係の施設以外にも、国の選定を受けた「重要伝統的建造物群保存地区」や近代化遺産など、知れば知るほど興味深いスポットがそこかしこに溢れている。

ガイドの説明を受けながら観光すると、よりいっそうお楽しみである。「“織都桐生”案内人の会」では、桐生のまちをご案内されている。

年間の案内件数は

案内人会の元の職業は

案内人の1回の手当ては

市からの負担は

### 『 所 見 』

ガイドの実績は年間60～80回で、1000～2000人をガイドをされている。元の職業は、海外で仕事をしていた人が多く、語学に長けた人が多く英語・ポルトガル語・スペイン語・ドイツ語・中国語等外国語対応可能な人が多い。また、ガイドになるためには、研修会に参加し、観光案内のスキルアップと観光客に桐生の良さを伝え満足度アップ

に力を入れている。ガイドの料金は原則2時間で料金表により徴収している。桐生市は、本当に人材に恵まれていると感じた。

## 高崎市

### 高齢者等買物代行事業

高崎市では、日常的な買い物等を支援するため、「高齢者等買物代行事業」を開始されている。

※事業の実施主体は、市社会福祉協議会がされている。

### 利用対象者

市内に住所を有する高齢者の方等

### 代行する買い物

日常生活用品(食料品・日用品)

### 利用できる日時

月曜日から金曜日までの午前9時～午後5時(祝日及び年末、年始は除く。)

### 利用料金

1回の買物代行につき100円負担。

買い物代行1回につき、400円がボランティアに支払いされる。

### 高齢者等あんしん見守りシステム事業について

高崎市では、ひとり暮らし高齢者の見守りを強化するため、「高齢者等あんしん見守りシステム」を設置されている。

「あんしん見守りシステム」を設置した方は、市が委託した見守りセンター内の相談窓口にて、専門の資格を有した相談員による健康に関する不安、振り込め詐欺や訪問販売への対応方法など、さまざまな相談を受けることができる。

## 目的

65歳以上のひとり暮らしや共に高齢なふたり暮らしまたはこれに相当する世帯における、緊急事態発生時の適切な対応及び日常的な見守り支援の増進を図り、孤独死を防止するとともに、高齢者等の日常生活における健康、生活不安等の解消を行うことを目的とされている。

## 本事業の特徴

- ❖ 安否確認センサー(ひと感知センサー)の設置
- ❖ 見守りセンターからの通報先を家族等のほか、近隣住民や民生委員に依頼することで、地域による見守りを強化
- ❖ 見守りセンター内に生活等相談窓口を開設し、利用者の健康、生活不安等の問題を解消する

## 対象者

\* 高崎市内に住所があり、実際に居住している人で、以下の条件を満たす人です

\* 65歳以上のひとり暮らしの世帯、または65歳以上のみの世帯の人。

## 利用者負担

機器の設置費用と利用料はすべて無料(市の負担)です。

ただし、システムの利用(通報等)にかかる通信料(電話料金)と、機器の動作に必要な電気料金は自己負担です。

## 買い物以来の実績は

見守り相談件数は

市の年間の負担は

## 『 所 見 』

65歳以上の高齢者世帯が増加し見守りを兼ねた移動販売事業を行っている。

現在の状況は、12業者が移動販売を行っている。その内1者がNPO法人である。

平成29年度の利用者は1ヵ月あたり2198人であった。

買物代行業業や買い物支援タクシーなどの利用は少ない状況であった。

タクシーチケット交付事業は140万円・高齢者等買い物代行事業400万円・倉渕地区  
高齢者買い物支援事業71万円・高齢者の見守りを兼ねた移動販売事業356万円で  
行っている。いい制度であるが唐津市同様に市民に広く知られていないように感じた。

## 政務調査報告書

志政会江里孝男

とき 平成 30 年 11 月 12 日 ・ 13 日 ・ 14 日  
ところ 11 月 12 日 栃木県小山市 道路・緑とあかり里親制度について  
11 月 13 日 群馬県桐生市 “織都”桐生案内人会について  
11 月 14 日 群馬県高崎市 高齢者支援制度について

### 小山市(11月12日)

小山市は、栃木県南部にある市。市域は首都圏に含まれ、人口は約 16 万 7 千人。2005 年(平成 17 年)12 月に宇都宮市に次いで栃木県第 2 位の人口をもつ都市となった。周辺の市町と比較して労働人口が多く、人口増加がこれからも見込まれる都市である。



### 道路里親制度

いつも使う道、みんなの道。みんなのハートで「道のキレイ」を支えよう。

この制度は、道路の美化や清掃活動を推進し、道路を愛する心を育み、安全快適な道路環境の維持向上を図るため、市民参加による「道路の里親」を支援するもの。道路の里親第 1 号のコミュニティ道路(須賀神社参道)から始まった。

### 「道路の里親」とは

身近な道路を親がわりになって進んで清掃をしてくれる方のことを言う。

「道路の里親」には、個人・団体・グループ・企業など、だれでもなることができる。

「道路の里親」の対象となる道路は、国道・県道・市道など市内にある道路であれば、どこでもいい。

### 「道路の里親」に小山市の支援。

- ▲安心して活動できるように、「市民活動災害保険」が適用。
- ▲清掃をしていただく区域内に「里親」表示板を設置。
- ▲清掃に必要な用具類の配布。
- ▲美化活動で回収したゴミは、市が搬出。(危険物、粗大ゴミなど)

## 「緑とあかりの里親」制度！

小山市では、適切な道路環境の保全と、安全で安心な道路環境づくりを推進するため、道路の里親制度を発展させ、「緑とあかりの里親」制度を実施されている。

### ●何を●

- ▲市と協定を締結していただき、市が管理する道路の緑地帯の美化活動に取り組む。
- ▲道路照明灯の故障や球切れを市に通報。
- ▲区間の長短はなし。

### ●誰が●

- ▲沿道の団体、企業、商店等。

### ●期間●

実施期間は原則3年間とし、3年毎に更新。

## 『所 見』

平成30年度末現在で里親登録数は、93団体との説明があったが清掃や草むしりなど1年に1回～2回程度であった。ボランティア活動であるので、あまり多くは望めないがもう少し回数を増やすべきである。

登録をすると、緑とあかりの里親の看板を立てることになっている。看板の中には企業名を記載されている。又建設業者入札資格審査の地域における社会的貢献の中で5点加算される仕組みである。

ボランティアではなく、企業のための制度の鳴りはしないか心配のところがあった。

## 桐生市(11月13日)

桐生市は群馬県の東端に位置し、栃木県足利市と県境を接し、赤城山や日光連山に囲まれ、桐生川・渡良瀬川の清流が流れる山紫水明のまち。

「桐生」の名前の由来は、この地域に「桐」が多く生えていたとか、霧が多く発生するので「霧生」が転じて桐生になったなどの諸説がある。





## “織都桐生”案内人の会

桐生観光協会の運営する“織都桐生”案内人の会には、桐生の魅力を伝え、養成された観光ガイドが、45名以上登録されており、ご要望に応じてお客をご案内されている。



また、多言語ガイド(英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、ドイツ語、フランス語)や手話・要約筆記ガイドも可能。

桐生市は古くから織物産業が盛んなまちで、日本遺産「かかあ天下—ぐんまの絹物語—」では、県内構成資産12件のうち、最多の6件もが桐生市にある。また、織物関係の施設以外にも、国の選定を受けた「重要伝統的建造物群保存地区」や近代化遺産など、知れば知るほど興味深いスポットがそこかしこに溢れている。しかし、ただ見て回るだけではなく、「織都桐生”案内人の会」では、お客のニーズにあわせて、桐生のまちをご案内されている。

## 『所見』

案内については現在47名が登録されている。そのうち外国語対応(英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、ドイツ語、フランス語など)の方が17名とのことであった。

学校の英語などの先生OBではなく、民間会社の海外赴任の方が登録されている。ガイドをするための試験などが実施され意気込みを感じた。

## 高崎市(11月14日)

高崎市は、広大な関東平野の北端に位置する、群馬県を代表する都市である。

市の人口は37万人を超え、面積は459.16平方キロメートル。



## 高齢者等買物代行事業

高崎市では、日常的な買い物に困難を抱えている高齢者の方等を支援するため、「高齢者等買物代行事業」を開始されている。

【事業の実施主体は、市社会福祉協議会】

## 事業概要

「重い荷物を運ぶのが大変」「移動手段がない」などの理由で、買い物に困っている高齢者の方等に代わって、お近くの店舗等でボランティアが買い物を行う制度。

## 利用対象者

日常的な買い物に困難を抱えている市内に住所を有する高齢者の方等

## 代行する買い物

食料品や日用品などの日常生活用品

## 利用できる日時

月曜日から金曜日までの午前 9 時～午後 5 時

祝日及び 12 月 29 日から 1 月 3 日までの日は除く

## 利用料金

1 回の買物代行につき 100 円

買い物代行 1 回につき、400 円がボランティアに支払いされる。

## 高齢者等あんしん見守りシステム事業について

高崎市では、ひとり暮らし高齢者の見守りを強化するため、「高齢者等あんしん見守りシステム」を設置してある。

「あんしん見守りシステム」を設置した方は、市が委託した見守りセンター内の相談窓口にて、専門の資格を有した相談員による健康に関する不安、振り込め詐欺や訪問販売への対応方法など、さまざまな相談を受けることができる。

## 目的

65 歳以上のひとり暮らしや共に高齢なふたり暮らしまたはこれに相当する世帯における、緊急事態発生時の適切な対応及び日常的な見守り支援の増進を図り、孤独死を防止するとともに、高齢者等の日常生活における健康、生活不安等の解消を行うことを目的。

## 事業概要

緊急通報装置及び安否確認センサーを貸与し、高齢者等が家庭内で急病又は事故等の緊急事態に陥ったとき、緊急通報装置での通報や安否確認センサーで異常を感知した場合に、市が委託した見守りセンターにおいて、24時間365日体制で通報を受け付け、消防署への通報や、近隣住民などの緊急連絡先と連携。

## 本事業の特徴

- ◆安否確認センサー(ひと感知センサー)の設置
- ◆見守りセンターからの通報先を家族等のほか、近隣住民や民生委員に依頼することで、地域による見守りを強化
- ◆見守りセンター内に生活等相談窓口を開設し、利用者の健康、生活不安等の問題を解消する

## 対象者

- \*高崎市内に住所があり、実際に居住している人で、以下の条件を満たす人です
- \*65歳上のひとり暮らしの世帯、または65歳以上のみの世帯の人。

## 利用者負担

機器の設置費用と利用料はすべて無料(市の負担)です。

ただし、システムの利用(通報等)にかかる通信料(電話料金)と、機器の動作に必要な電気料金は自己負担です。

## 『所見』

支援策アンケートをとられていたが、唐津と同じようなアンケート結果であった。

買い物代行制度については、登録者数が104人でボランティア登録者数が206人で、利用登録者が少ないと感じた。高齢者向け買い物支援タクシーチケット交付事業については、他の事業(交通弱者)(免許証返納者)などとの連携が説明では充分とはいえない状況である。見守りを兼ねた移動販売事業については、利用者が月2198人と利用されていて、有益な事業であると感じた。

H30.11.19

代表確認

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

平成30年11月19日

会派名 志政会  
代表者 進 藤 健 介 様

出張者 中 村  
熊 本  
馬 場  
富 田



次のとおり、政務活動（調査）のため出張したので、その概要を報告します。

- 1 出張先 岩手県 奥州市  
" 一関市  
宮城県 気仙沼市
- 2 出張日時 平成30年年11月13日～ 平成30年11月15日
- 3 政務活動事項  
・奥州市 地域6次産業化の推進について  
一関市 移住定住環境整備事業について  
気仙沼市 気仙沼市のDMOについて
- 4 政務活動結果  
別紙報告書のとおり
- 5 費用  
金566,840円

## 政務活動報告書

志政会：中村 健一

調査日：平成 30 年 11 月 13~15 日

調査地：①岩手県奥州市水沢大手町一丁目 1 番地 「奥州市議会」

②岩手県一関市竹山町 7 番 2 号 「一関市議会」

③宮城県気仙沼市魚市場前 7-13 「気仙沼観光コンベンション協会」

調査項目：①地域 6 次産業化の推進事業について

②移住定住環境整備事業について

③気仙沼市の DMO について

### 報告事項

- ① 奥州市は、岩手県の内陸南部に位置し、総面積は約 990 k m<sup>2</sup>と広大で市の中央を北上川が流れている。平成 18 年 2 月に 5 市町村が合併。産業の状況は、稲作を中心とした複合型農業により、県内屈指の農業地帯となっている。また、交通の利便性の良さを背景に、商業集積が進み、工業団地等が整備され、伝統産業や基幹産業の事業展開が図られている。

また、国際リニアコライダー (ILC) の候補地になっている。奥州市のブランド品として、「前沢牛」「江刺りんご」「南部鉄器」などがあり、2018 年米大リーグ、アメリカンリーグの最優秀新人に選出されたアナハイム・エンゼルス「大谷翔平」選手の出身地でもある。

地域 6 次産業化の目的は、基幹産業の農業を基軸に、異業種産業との連携により、農林畜産物等の高付加価値化を図り、新しい内発型ビジネスモデルの創出と地域農業の可能性を広げ、地域ぐるみの産業振興となっている。第 1 次奥州市地域 6 次産業化ビジョンについては、平成 27 年 1 月に策定され、計画期間が平成 26~28 年度迄となっている。第 2 次の計画期間が平成 29~31 年度迄の 3 ヶ年となっているが、国の農業政策に伴う社会情勢の変動が想定され、適時・適切に見直す必要がある事などから短期間となっている。

ビジョンの基本方針が『～う米！きれい田！行きた稲！』となっており  
うまい・・・地域資源をより魅力的に

きれいだ・・・地域資源が育まれる環境を守り育てる

行きたいね・・・奥州市をより売り込み誘客する を意味する。

事業補助金（フォローアップ支援事業）対象が、奥州市地域 6 次産業化ビジョンの内容に合致し、ビジョンが目指す農林畜産物の振興及び『食の黄金文化・奥州』の早期実現に資すると認められる「アイデアを活かしたモデルとなる」事業となっており、補助対象者は、市内に本社または事業所（工場とうを含む）を置く、法人・個人事業者または団体。補助率は、1/2 以内（た

だし、備品購入については1/3以内) 上限 50 万円 (うち備品購入費は上限 30 万円) となっている。

#### 所感

6次産業化とは、単に農畜産物を使用した新商品を作る事だけではなく、農畜産物を育てる人の魅力や作物に対するこだわりを伝える事により、農畜産物や加工品の付加価値を高め、地域の知名度とイメージを高め地域経済が潤いより発展することだと思ふ。唐津市の基幹産業は、「農林水産業」である。農林水産業従事者の減少と高齢化がさらに進まないような施策が必要である。

- ② 一関市は、岩手県の南端に位置し、南と東は宮城県、西は秋田県と接している。市の面積が約 1,256 k m<sup>2</sup>と県内 2 番目の規模となっている、三陸気仙沼の海の恵みを支えてきた大川の源流部となっている室根町の矢越山では「森は海の恋人」を合言葉にした植林活動が続けられ、山と海をつないだ環境保全活動として全国のモデルになっている。人口約 118,000 人。

定住移住環境整備事業については、大幅な人口減少と高齢化 (35%) の進行による地域社会の活力低下、税収の低迷による財政悪化の状況が見込まれる事から平成 25 年度からの取り組みとなっている。

主な事業の取り組みとして「移住定住促進事業」「移住者住宅取得補助金」「空き家バンク登録住宅改修等補助金」「いちのせきファンクラブ事業」の 4 事業がある。

「いちのせき暮らし体験ツアー」は、年 2 回の開催で、一ノ関駅までの交通費が自己負担で、参加費 1 万円未満の一泊 2 日の体験ツアーとなっている。平成 25 年~29 年までの実績で年間 8 組から 10 組の参加となっている。

また、「農村定住・就農支援員」が配置されており、非常勤特別職の週 5 日 (29h) で、平成 25 年度からの実績で、移住して新規就農した人が 13 名となっている。

- ③ 気仙沼市は、人口約 64,000 人の水産業が中心産業で、サメ、メカジキの水揚げは日本一となっている。

観光の産業化を目指す背景として時系列に

2011 年 9 月 気仙沼震災復興計画の重点事業に掲げる

2012 年 3 月 気仙沼市観光戦略会議の設置

2013 年 3 月 気仙沼市観光に関する戦略的方策の策定

2013 年 7 月 社会法人リアス観光創造プラットフォーム設立

2017 年 4 月 DMO の本格的構築の検討と具現化

・気仙沼観光推進機構の設立

- ・(一社) 気仙沼地域戦略の設立 が立ちあげられる。

DMO の取り組みで、大事にしてきた事として

地域資源を商品化していく『商品』をつくるという部分で

観光チームで実施したツアー事例として「気仙沼うんめえもんツアー」  
「フカヒレ工場見学」「牡蠣棚体験」など。水産業の商品開発として、漁具屋・造船所・氷屋・水産加工場・魚市場裏側・函屋潜人体験などがある。

ご当地グルメの開発として「気仙沼地魚寿司」気仙沼特産のメカジキを活用した「メカしゃぶ」「メカすき」「メカカレー」などで、ご当地グルメと同時に「メカジキ本」を作成し、地元産品への理解を深めるとともに郷土教育の一環として小・中学校に配布してある。

次に住民を我がゴト化していく『人』を作るという市民の観光意識の醸成を図るために、気仙沼の魅力を再発見していく「ば！ば！ば！の場」(驚きの意味)を定期的開催し、観光意識醸成を図りながら観光従事者を広げていく。

次に、地域経営が継続化する『しくみ』をつくる取り組みとして、  
地域を一つの会社と見立てた

- ・「マーケティングと事業運営の役割分担」一度取り込んだ顧客を逃さない
- ・「財源確保」 地域全体が稼ぐほど地元にお金が貯まる
- ・「戦略の策定と意思決定」 地域でバラバラな取り組みをしない など。

また、「気仙沼クルーカード」というポイントカードの実施により、気仙沼市民はもとより、復興支援員や観光客、地元出身者などつながりを持つ人を一元化し、カード会員を新しい定義の「市民」として関係性を構築するため、加盟店 50 店舗で試験運用中という。

## 所感

### D デスティネーション

地域ブランドをダイレクトマーケティングしていく地域全体でのしくみ

### M マーケティング・マネジメント

地域全体の顧客データベースを中心としたマーケティング活動

### O オーガナイゼーション

マーケティングを持続的に進化させ地域にお金を呼び込んでいく事

DMO とは「地域からお金が逃げていくことを防ぐために、地域そのものをブランド化し、地元民の地産地消を促し、地元外客の外貨獲得を目的とした地域全体で構築するシステム」と教わった。

地域全体での取り組んでいくためには、市行政・観光協会・商工会などそれぞれの団体が、役割分担を明確に認識し、それぞれの業務を確実に履行する事が大事と感じる。

## 行政視察報告

志政会 熊本大成

### 11月13日(火) 奥州市 地域6次産業化の推進事業について

奥州市は、平成18年2月に5市町村が合併して奥州市となった。私達が視察に行った13日に大リーグ大谷選手の新人王が決定し、職員はエンゼルスの赤、議会は白のユニホーム姿で迎えてくれた。

奥州市は、3人に1人が農業に関わっており、農業が基幹産業であり、米は江刺金札米、奥州米(特Aランク22回)、肉は前沢牛(肉質日本一12回)、江刺りんご(日本最高級りんご)などがあるが、奥州市の知名度アップにつながらないという課題があり、この取り組みがなされている。

平成25~26年度に6次産業化ビジョン策定チームを設置し、会議を15回開催。民間6名、農業者3名、商工業2名、消費者1名と市職員4名、コーディネーター1名で構成されている。基本方針として、「う米!きれいな田、行きたく米」を打ち出し、「食の黄金文化・奥州」を平成27年5月に商標登録している。

平成27~28年度は、推進チームを設置して、地域おこし協力隊の採用、第2次ビジョンの策定などがなされている。フォローアップ支援事業として、上限50万円、補助率2分の1で地元食材を使った弁当や米粉めんが開発された。食の黄金店認定事業、食の黄金文化奥州料理コンクール、おやつフェスティバル、黄金文化情報発信、首都圏でのPR活動などがなされている。

取り組みによる成果が見えにくい・効果的な取り組みができていない・取り組む生産者が少ないという課題もある。全国調査からみた認知度でも順位を落としており関係機関との連携強化を図り、食の黄金文化奥州推進協議会が平成30年7月に設立されて、これからも精力的に取り組むとの事。

合併して新しい名前の市になった。各市町村の合意は形成しやすかったと思うが、代表的な水沢市では、違った結果になったのではないか。

また、唐津市の認知度はどれぐらいなのか。ストップがかかったが、「ふるさと納税」50%は有力な手段だったと思った。



## 11月14日(水) 一関市 移住・定住環境整備事業について

一関市は、平成17年9月に1市4町2村が新設合併して、面積1,256 km<sup>2</sup>の広い市が誕生している。私の記憶では、古代国家の境界がここにあったと思う。

まちづくり推進部いきがづくり課ふるさと定住係の担当であった。事業実施の背景として、大幅な人口減少と高齢化の進行による地域社会の活力の低下、税収の低迷による財政の悪化など今後とも厳しい状況が見込まれることから取り組まれている。

4つの事業があり、①移住・定住促進事業では、「空き家バンク」、「いちのせき暮らし体験ツアー」、「移住相談会の開催」、「移住・定住専用サイトでの情報提供」②移住者促進事業では、40歳未満であれば、100万円の補助がある。③空き家バンク登録住宅改修等補助事業では、上限20万円で改修費補助④いちのせきファンクラブ事業では、年会費1万円でお得で充実した特典がある。

また、農村定住・就農支援員を配置して、新規就農希望者や農村移住希望者の支援や空き家バンクに登録された農地の取得要件の緩和に対応している。

今後の課題として、各自治体の施策の平準化により、全国レベルのフェアの参加自治体は増加しているが、来場者は増えていない。新たな組織との連携が必要ということで取り組みがなされている。

## 11月15日(木) 気仙沼市 気仙沼DMOについて

気仙沼は港町で漁業の町。港には見たことのない装備を積んだ漁船が数多く停泊していた。また、大震災による津波の爪痕もいたる所に見られ、各所に津波の高さを表示してあった。復興作業には活気があった。

DMOについては、市役所ではなく、観光協会での研修を行った。説明者の■■■■は、■■■■で、2013年から経済同友会からの出向者で、被災地で直接住民と復興支援事業を協力推進し、2016年3月にスイス「ツエルマット」DMOを視察、2017年より現職とのこと。

漁業の町が観光の産業化を目指す背景には、震災復興計画の重点事業と位置づけられており、水産業と観光産業の連携融合による新たな付加価値創造戦略とするために、2017年4月に気仙沼観光推進機構を設立している。

観光チーム気仙沼を結成し、観光商品の開発、個人向け商品開発をして徐々に実績を上げ、市民の観光意識の醸成をはかり、観光従事者を広げている。

事業推進の課題として、市役所、観光協会、商工会議所の役割分担が不明確で漏れやダブりがあるとのこと。

スイス・ツエルマットのしくみについて紹介があり、クルーカードによる顧客の囲い込みは、個人にとっても地域にとっても有用であると、様々なデータで説明を受けた。

質問になり、■■■■の年収はという問いに、「そんな質問は初めてです。」と答えてもらえなかったが、我々の想像では、1千万は下らないだろうとの見方であった。来年も視察に行き、成果を見てみたいと思わせる。

結局、観光も人であると思った。

## 政務調査報告書

馬場幸年

日程 平成30年11月13日(火)、14日(水)、15日(木)

視察地 岩手県奥州市、一関市、宮城県気仙沼市

視察項目 : 奥州市 地域6次産業化の推進事業について

: 一関市 移住定住環境整備事業について

: 気仙沼市 気仙沼市のDMOについて

### 所感及び概要

#### ◎ 奥州市 地域6次産業化の推進事業について

奥州市は岩手県の内陸南部に位置し、唐津市の2倍の市域で人口は唐津市とほぼ同じ。産業としては、稲作を中心とした複合型農業により、県内屈指の農業地帯で、また、交通の利便性の良さを背景に、商業集積が進み工業団地等が整備され、伝統産業や基幹産業の事業展開を図っている。そんな中、市の基幹産業の農業を基軸に、異業種産業との連携により、農産物の高付加価値化で新しい内発型ビジネスモデルの創出と地域農業の可能性を広げ、地域ぐるみの産業振興を目的として取り組んである。計画策定にあたり、課題等もあらかじめ検討し、民間の発想を生かし、従来の市が策定する計画の体裁にとらわれないビジョンを目指して民間チーム員6名と市職員4名、コーディネーター(大学教授)で構成し、平成25年度から26年度にビジョン策定会議を15回開催し内容等を協議され、平成27年1月策定。基本理念「食の黄金文化・奥州」の実現による地域産業の推進を目指してある。平成26年には基本理念のロゴを募集選定され、平成27年5月商標登録。また、～う米!きれいな田!行きた稲!～のキャッチコピーをつくり事業展開。事業展開にあたり推進チームを設置し、民間チーム員提案の早期実現のためのプロジェクト等の実施や地域協力隊の採用などを27年度に行い、28年度には体制強化のために推進組織の検討、第2次ビジョンの策定も行っている。事業実施にあたっては補助制度も作られ市内の法人、個人事業者または団体。補助率2分の1以内上限50万円(備品は3分の1以内上限30万円)。事業改善にあたり同じ事業者が翌年度以降も補助を受けられる仕組み。この事業によって商品開発等がされている。また、補助対象者同士で試食や交流会なども開催されている。さらには県が委託した専門の方による地域6次産業化出前個別相談会も行われ多くの方が利用されているとのこと。市産米や市産食材を利用した条件を満たす飲食店の認定事業も行われており、市で広報、HP、チラシ等で周知を図っており、29年度は認定店の発案でスタンプラリーを実施。食の黄金文化・奥州に関する料理コンクール、フェスティバル等も開催され頑張っている。奥州市はメジャーリーガー大谷翔平選手の出身地で市職員、議員さんも大いに宣伝されているが大谷選手を大々的に利用した宣伝ができないことにもどかしさを感じる。6次産業化によって商品が開発されているが肝心の奥州市の知名度がいまいちのように感じる。牛肉なども前沢牛というブランドがあるが市を挙げてバックアップがやりづらい理由があるようだ。とにかくまずは奥州市を知ってもらい6次産業に取り組む生産者を増やし、黄金プロジェクト事業の取り組みはいいけど多すぎるのではと感じる。少し事業の検討を見直す時期が来ているのかとも感じた。唐津でも6次産

業がすぐに花開くとは考えていない。試行錯誤を重ねながら事業を展開し、商品の知名度も大事だが唐津をいかに売り込むかが課題でもあると考える。民間活力が大いに必要な事業と考える。

#### ◎ 一関市 移住定住環境整備事業について

一関市も人口は唐津と変わらないが市域は唐津の3倍近くあり人口減少、高齢化が進んでいる。唐津と似たような状況である。盛岡と仙台の中間に位置し東北新幹線や東北自動車道を利用すると東京で2時間、仙台までは最速23分で到着。周辺の県庁所在地まで1時間から2時間半で到着するなど比較的アクセスも整っている。市域は農地の割合が高く多彩な農産物が生産されている。この事業の背景には人口減少、高齢化が進み地域社会の活力低下、税収の低迷による財政の悪化など、今後も厳しい状況が見込まれるため移住定住環境整備事業として平成25年度から4事業を実施されている。平成27年4月の機構改革でまちづくり推進部いきがづくり課の中にふるさと定住係として専門の部署設置してさらなる事業展開を図っている。4事業の内容は①移住定住促進事業②移住者住宅取得補助金③空き家バンク登録住宅改修等補助金④いちのせきファンクラブ事業。各事業にはいろいろなメニューがあり、①移住定住促進事業の中の空き家バンクに関しては制度の見直しをしながら平成30年1月からは空き家バンクに登録してから6か月を経過しても成約に至らない物件は市民も利用可能。成約物件の価格帯は賃貸借1万円～6万円、売買180万円～500万円。成約17件。現在の登録物件31件。②移住者住宅取得補助金に関しては基本額プラス加算内容として市内施工業者の利用や子育て支援の加算があるなど工夫をしながら実施されている。セミナー開催、サイト開設、メールマガジン利用なども行い、認知度向上に複合的に取り組んである。唐津でも同じだがいかにして知名度を上げ、唐津を知ってもらうかが重要で、事業そのものはどこの自治体でも同じような取り組みと思う。人口減少、高齢化が進む中で各自自治体苦勞してあるのがわかる。今後は自治体間の競争がさらに激しくなると思うので市を売り込みながら認知度上げるための施策が必要となると考える。唐津は観光に力を入れているので交流人口を増やすことで光が見えてくるのではと考える。唐津では観光とセットにした移住定住促進事業を考えたらと思う。難しい課題だが何とかしなければと考える。

#### ◎ 気仙沼市 気仙沼市のDMOについて

震災から7年半が過ぎ徐々に復興がされつつあるがまだ道半ばに感じる。市街地のあちらこちらで整備が行われている。水産業で栄えていたので港湾関係の整備が急ピッチで行われたのか市場関係は整備されていたし、多くの漁船が停泊していた。まだまだ復興には時間がかかりそうだ。こんな状況の中、  
[ ]で[ ]として2013年4月より気仙沼市に派遣され、  
[ ]からこれまでの経緯や取組み、苦勞話を熱く語っていただいた。震災後の観光の産業化を目指す背景として、2011年9月復興計画の重点事業に掲げることからスタートし、2012年3月観光戦略会議の設置、2013年3月

観光に関する戦略的方策の策定、2013年7月中核的組織の設立などを経て、2017年4月DMOの本格的構築の検討と具現化として気仙沼観光推進機構の設立、(一社)気仙沼地域戦略の設立。取り組む上で大事にされてきたのが、1「商品」をつくる。2「人」をつくる。3「しくみ」をつくるの3つで、商品とは地域資源を商品化していくこと。人とは住民を我がゴト化していくこと。しくみとは地域経営が継続化するしくみをつくることで、これら3つのことを大事にして事業に取り組まれている。観光商品開発では、市内の各地区観光協会、観光業者(ホテル、2次交通、飲食店頭)、地元のその他の観光団体、行政、水産関係者、市外(仙台、東京)の有識者など30名で商品作成検討、開発。地元の参加者の意見をベースにGAP調査も参考にしながら商品を発案、モニターツアーとして冬に実施されキャンセル待ちが出るほどで、その後、市民のアイデアをカスタマー調査でふるいにかけて、地域資源を掘り起こし、具現化ツアーを設計実施。各種ツアーへと広げている。体験、工場潜入、グルメ等気仙沼市にあるものを利用したツアーを実施。街全体をくらしと仕事のテーマパーク化にしてある。市民にも観光意識醸成を図り観光従事者を広げている。さらに観光における役割分担の明確化にも取り組みモレ、ダブリをなくしてある。調査事業としてスイスのツェルマットDMOのしくみを調査され、地域住民が地域内消費にこだわることの大事さを痛感。やるべきことは①マーケティング(顧客データを地域で一括管理)②財源マネジメント(地域全体の消費額に連動した(目的税)財源確保)③意思決定(6者ボード会(行政、住民組織、観光局、企業などの6者)運営による観光戦略立案・推進)の3つが大切であることを学ばれ、気仙沼市で2つの施策を実施。1つはDMO「気仙沼観光推進機構」。2つ目は気仙沼クルーカードの実施。観光推進機構で8つの重点テーマを推進することを決定され、事業推進するうえで役割分担の明確化及びモレやダブリをなくし、事業を推進されている。また、クルーカードの実施により、気仙沼とつながるすべての人と街を元気にうごかしている。このカードはポイントカード運営会社を気仙沼で設立し、失効した場合でも失効益が気仙沼に入る仕組みになっている。カード会員も徐々に増えている。大変な苦勞をしながら素晴らしい取り組みをされている。カードによって顧客管理ができるうえデータベースが蓄積されそれをもとに幅広く活用されている。気仙沼版ツェルマットになっている。これも気仙沼市が震災でどうにかしないとという思いがあったからかもしれない。市民の理解を得るのに苦勞はしているが商品をつくり、人をつくり、仲間を募り、住民の方々の理解があり、次々といろんな事業に広げている。地域の中で生産、消費をし、地域内でお金が回ることの大切さを理解してもらえれば意外とスムーズにいくものだと感じた。■■■■が衝撃を受けたツェルマットでの「スーパーで輸入物と地元の卵どっち買う？」という問いかけがすべてかもしれない。自分たちももう一度見直す必要がある。地域内のものを買っているのか？ここからスタートして考え取り組んでいきたい。大変参考になった視察であった。

# 政 務 調 査 報 告 書

平成30年11月19日  
10番志政会 富田 幸樹

## 1. 日 時

平成30年11月13日（火）～平成30年11月15日（木）

## 2. 視察先及び調査内容

①岩手県奥州市 11月13日  
・地域6次産業化ビジョンについて

②岩手県一関市 11月14日  
・移住定住環境整備事業について

③宮城県気仙沼観光コンベンション協会 11月15日  
・気仙沼DMOについて

## 3. 概要と所感

① 平成17年に市町村合併し、奥州市と名称変更したが知名度が低く地域資源と奥州市が結びつかず、なかなか知名度が上がらず奥州市と言えば〇〇〇〇と言うイメージ商品がなかった。

地域6次産業化は、単に加工品を作り販売することだけでなく、奥州市をどう売り込むかという視点で、市内の農畜産物とそれを育てる人にも魅力があり、育てる人の魅力・産物へのこだわりのストーリーを売りこみ、奥州市へ来て頂く取組みとしてこの事業に着手。

平成25年度からビジョン策定に着手し、平成26年度にはロゴマークを全国から募集し、平成28年度から商品開発に補助制度「黄金プロジェクト」（1/2補助、上限50万円）を創設。

野球選手の大谷翔平選手の出身地であることから、動画を作成したりSNSを活用した情報の発信、首都圏でのPR活動に取り組まれている。

### ※所感

この事業効果を、ブランド総合研究所が行っている「地域ブランド調査・市の魅力度300位以内（平成29年度314位）を目標に総合計画にも（平成

33年度末の成果指標を200位以内)掲げている。

唐津市のブランド推進課においても、目標値を定める必要が有ると思う。また、県が雇用するアドバイザー制度など、県との連携・アドバイスの依頼などが必要ではないかと感じた。

- ② 一関市は、人口121,583人(H27)、面積1256.42km<sup>2</sup>で、唐津市と同等の人口で面積が約3倍と広い、大幅な人口減少と高齢化の進行による地域社会の活力が低下し、税収の低迷による財政の悪化により、厳しい状況が見込まれることから、いきがづくり課・ふるさと定住係にて、移住定住環境整備事業を担当。

平成25年度から空き家バンクの運営、移住者住宅取得補助金、空き家バンク登録住宅改修等補助金、いちのせきファンクラブ事業に取り組まれている。

空き家の登録累計はH25～H29まで92件の実績(目標:20件/年間)で、成約実績17件である。

#### ※所感

特色ある取り組みとして、移住者住宅取得補助金の対象にUターン者(3年以上市内に住所を有していない者も対象。その他、いちのせきファンクラブ事業を実施。

移住定住についての取り組みは、唐津市が進んでいると感じたが、上記の特色ある取り組みは、考えても良いのではと思う。

- ③ 気仙沼DMO(気仙沼観光推進機構)の取り組みは、東日本大震災後の復興計画の重要事業に掲げ、2013年3月観光に関する戦略的方針の策定をへて、2017年4月DMOの本格的構築の検討と具体化に取り組む。

から出向者、が復興アドバイザーとして派遣され、被災地で直接住民と復興支援事業を協力推進していく中、市長のトップダウン等があり2016年にスイスツエルマツとDMOを視察し、地域経済は地域のお金で、そして外貨にて回そうと取り組まれている。

「商品をつくる」では、港町ならではの地域の人々の仕事を紹介や見学会・体験などのプログラムを作成。

「人をつくる」では、地域の人がどんな仕事をしているのか、内容などを

ビデオに撮影し、子供たちに教育の場で授業の一環として、地域を人を仕事を知る教育に取り組む。

「しくみをつくる」では、観光における各業務の役割分担（行政、商工会議所、観光協会、観光推進機構の業務を一年間かけて整理・明確化にし、各店舗の顧客情報で留まっていた情報を推進機構に集まるシステム「クルーカード」を発行し、将来は期限切れのポイントで機構の運営が出来るようシステム運用に取り組まれている。

#### ※所感

気仙沼の観光 DMO の取組みが進展したのは、震災の影響から人口減少や復興に対する危機感が一番にあったことや、復興支援派遣にいい人材 ■■■■■ が来られた事と感じる。

人口減少の中で、地域経済を回すためには少々高くても地域の物を買ひ、地域のお金を外へ出さないように、そして外貨（地域外）をどのように獲得していくかが、地方（地方自治体）の生き残りに成ると感じた。



H 30. 11. 30

代表確認

第 10 号様式 (第 7 項関係)

政務活動出張報告書

平成 30 年 11 月 30 日

会派名 志政会  
代表者 進藤 健介 様

出張者 進藤健介 吉村慎一郎  
大西康之



次のとおり、政務活動（調査）のため出張したので、その概要を報告します。

- 1 出張先 大阪府 泉佐野市 泉南市
- 2 出張日時 平成 30 年 11 月 21 日～ 平成 30 年 11 月 22 日
- 3 政務活動事項  
泉佐野市 泉佐野市市制施行 70 周年記念 国際シンポジウム  
「国際空港とまちづくり」 参加  
泉南市 泉南市総合交流拠点施設（わくわく広場）について
- 4 政務活動結果 別紙報告書のとおり
- 5 費用  
金 165,390 円



2部パネルディスカッションは、「国際空港とまちづくり」というテーマで、3名のパネラー（千葉県成田市長—小泉氏、泉佐野市長—千代松氏、韓国・仁川広域市海洋空港局航空課長—グォン・ヒョクチョル氏）と1名のモデレーター ■■■■■ とゆう構成で行われた。モデレーターからの議題に対し、各々のパネラーが答える形であった。まず、各国際空港の現状、課題などから入り、どの様に空港をまちづくりに活用していくかまで、各首長の生の声が聴けて、同感する部分もあった。お話の内容を何点か紹介させて頂く。

小泉氏「現況」は、・国際空港は世界に一番近い街である。・空港に従事している人は43,000人。その内3/4が成田市民で税収も延びてきている。・国際基準の国際医療福祉大学医学部を新設し、附属病院等を活用した、医療ツーリズム等で医療費が伸びている。・ワンストップで農水産物を輸出出来る様に、新成田市場の整備に着手している。・泉佐野市と成田市は災害協定を結んでいる。「デメリット」は、・騒音地区の方々の同意が大変である（2,700人程度、80回ほどの意見交換が必要となる）。このような事があるので、海上空港となってきたのでは。「通過都市ではなく目的地になるには」、・病院一つで2,800人の雇用が生まれる。医療ツーリズム（人間ドック）に力を入れる。・国際市場の中に、民設民営での観光施設を設け、市場を中心とした食文化をアピールする。・観光消費を上げないと地域振興に繋がらない。「空港を活用したまちづくりは」、・病院、インバウンド、おもてなしのまちづくり。・お互いライバルでより良きサービスを。

グォン氏「現況」は、・サービスは世界一の空港で188ヶ国と交流がある。・パラダイスシティ、複合リゾートで地域活性化へつながっている。「デメリット」は、・騒音問題で24時間運営が出来ない。対話を大切に24時間開港を目指して予算編成に着手している。「通過都市ではなく目的地になるには」、・運営だけの空港ではなく、定住とランドマークの都市を目的とした自由経済都市を造る。・世界銀行等15の海外企業を誘致し、国家レベルでのワンストップサービスを目指している。・国際会議の誘致などハブ空港としての力を発揮している。・周辺開発も進めて行きたい。「空港を活用したまちづくりは」空港の機能を差別化して、インフラ整備、産業プラスター（空港の安全を守るために必要な整備を行う産業）を誘致したい。

千代松氏「現況」は、・平成29年3月18日泉佐野市、成田市、函館市（LCC空港）で災害協定を結んだ。・プロモーション動画などに力を入れ、利用客は10万1千人、その内外国人は1,501万人で過去最高を記録した。東アジア圏以外でヨーロッパ、アメリカも延びてきた。・平成29年3月に国際都市宣言を行った。「デメリット」は、・バブル期開港の空港で、当初は第3セクター方式であった。空港利用客を見込んで、エブノ泉の森ホール、泉病院、りんくうタウンを100億円かけて整備したが、市は財政健全化団体となってしまった。「通過都市

ではなく目的地になるには」・例えば、成田から日本に入り関空から出国する等のパターンが増えてくる。空港のそばに泊まって、それから移動するパターンも増えてきているが、宿泊施設のキャパが不足している（5棟新築予定有）。ナイトライブ等を企画し、外国人に楽しんでもらえるようやって行く。「空港を活用したまちづくりは」市の第5次総合計画では、国際都市がキーワードとしている。関空を通じて泉佐野市を世界へ発信していきたい。

まとめ・空港は移動手段だけでなく、その地に行く目的が必要である。その為、新たな産業、観光等を活用しプラスのスパイラルにつなげていく。

泉佐野市に宿泊したが、今年の3月オープンとゆうホテルで、食事はホテル以外で取るシステムとなっていた。パネルディスカッションで話された様に、外国人が多く、ホテルのシステムも非常に簡素化され、外国人への対応もスムーズに行われていた。食事はりんくうタウンの中で取ったが、日本のなべ料理店と思って入ったが、韓国系の店舗であった。食事中にふと不思議に感じたのが、日本人は自分たちだけで、周りのお客は全て外国人であった。それほど多くの外国人の宿泊があるのだと身重って感じた。一つ不安に思ったのは、日本料理ではない点である。日本に来て日本料理以外を食べ、それが日本のイメージになるのではと不安に感じた

唐津市の場合は、LCCを利用できる福岡空港から、電車、バスで約1時間とゆう非常に恵まれた立地にあると考える。医療ツーリズム（人間ドック）、観光施設、食文化、複合リゾート等のキーワードが多数出てきたが、どれも唐津で行える事である様に感じた。また、リゾート地唐津として打ち出して行けば可能性が広がるのではとも感じた。海、山等の自然の中に身を置き、玄界灘の魚などを食するなど、今現在でも行われている事である。観光を主体とした安定した宿泊客を取ることで、今以上のサービスも可能になるのではと感じる。如何に唐津をPRしていくか、永久の課題であるが、観光、リゾートをキーワードにする事は間違いでないと考えた。

以上

別紙添付資料参照

政務調査報告書

報告者 大西康之

調査地 泉南市総合交流拠点施設（わくわく広場）

大阪府泉南市りんくう南浜 3-213 の一部、4-210 の一部

調査日 平成 30 年 11 月 22 日（木）

調査項目 泉南市総合交流拠点施設（わくわく広場）について

説明者 泉南市 市民生活環境部 参事（商工労働観光担当）

岡 一彦 様他

■ 泉南市総合交流拠点施設（わくわく広場）について

「わくわく広場」 平成 20 年 6 月末オープン。

目的：大規模商業施設進出に伴う地元商業対策の一環として、泉南市商工会と共に地元商業対策、ひいては地域活性化を図っていく為の方策として、農林水産物や商工業製品などの地域資源を広く内外に PR し、活力ある産業活動を展開していく為の拠点、市民交流の場の提供を目的としている

総面積：4,297.2 m<sup>2</sup> 芝生広場：1,254 m<sup>2</sup> 多目的広場：1,472.5 m<sup>2</sup>

建物：482.925 m<sup>2</sup>（約 146 坪）

施設の管理運営：(株)輝光（指定管理者制度活用）

(株)輝光—泉南市商工会を中心とした市内事業者が出資して設立運営に関しては、市としての支出は 0 円 施設の修繕等については、30 万円以上の修理については市の負担とされている。（昨年 AC の修理を行った。他には支出は無い）施設は、パートを含め 20 名弱で運営されている。夕日 100 選にも選ばれ、恋人の聖地として人気である。21～22 万人が訪れ、1 億 6,000 万円～1 億 7,000 万円の売り上げを上げてある。

まず芝生広場で概略の説明を受け、施設を視察させて頂いた。施設内は大きく二つのエリアに分けられていた。一つは、産地直売のコーナーで、新鮮な野菜など生産者が持ち込み販売する方式であった。もう一つは、海岸線を眺めながら食事できるスペースで、屋外にもデッキなどを設けてあった。海岸線は通常であれば砂浜のところだが、大理石（丸石）が敷き詰められていた。この部分は遊泳禁止との事であった。海岸線一帯に大理石を敷き詰めるなど、大阪府でないと出来ない事業だと感じた。

この施設、地元商工会が指定管理者として運営されている。まずまずの成果を上げられているように感じた。野菜等も新鮮で安く販売されている。道路挟んで向かい側に大型店があるが、こちらも公共交通の便は良くないが、マイカ

一利用で、和歌山からも客が訪れているとの事であった。その様に集客力がある店舗の前であるので、相乗効果で売り上げが伸びている面もあるのではと感じた。大型店にない、海岸線を眺めながらの食事や、朝採れ野菜を安価で購入できるなど消費者から見れば魅力的な施設であるのではと感じた。

しかし、次年度以降は、PFI方式で公園管理を大和リース(株)に30年契約で任される様に決まっているとの事であった。より魅力的なスペースにし、泉南市の観光スポットととして、関空からのお客さんも引っ張りたいという考え方である様だ。現在の物販、飲食の施設については現在協議中との事である。新しくホテルを造る計画も決まっており、大阪方面のみならず、和歌山方面の観光客も取込む考え方の様である。

また、この海岸線の9市1町で平成30年度から、観光DMOを立ち上げられている。広域によるDMOである。元々、この海岸線を利用したイベントとしてマラソン大会などが行われてきた経緯があり、その事務所と事業者が主体となりDMOの構築に至ったとの事であった。

民間の活力を取り込み、観光を切り口に地域の活性化へ繋げる取組である。大都市大阪、和歌山を近隣に抱え、如何にこの地域に人を呼ぶか考えられている。PFI方式に移行した場合の物販店のありかた(現状維持・新築し規模拡大)については協議中との事だがより良き方策を導かれる事であろう。唐津市においても玄界灘沿いの自治体で連携して、観光施策を行うとゆう考え方はあるようだが、形として表れてこない。また、観光DMOは必要であるいうところまで、どの様なスタイルが良いのか、行政主体なのか、民間主体なのかなど、議論する必要があるが、まだ、進行していない状況である。泉南市の取組も参考に考えていきたいと思った。また、3年後ぐらいに機会があれば視察したい場所である。



説明状況



道路側からの外観

(もう少し開口部があってもいいのではと感じた)



海側からの外観



内部 物販スペース



内部 飲食スペース



飲食スペースに続くデッキ



大理石を敷き詰めた海辺

以上

別紙添付資料参照



## 政務調査報告書

志政会 吉村 慎一郎

### 1. 日 時

平成30年11月21日(水)～22日(木) 1泊2日

### 2. 視察先及び調査項目

●平成30年11月21日(水) 午後2時15分～

①大阪府泉佐野市 人口100,478人 面積56.51km<sup>2</sup>

②会場：エブノ泉の森ホール・小ホール(私立文化会館)

- ・第1部 基調講演：「自治体外交の持つ可能性—泉佐野市への期待」
- ・第2部 パネルディスカッション 「国際空港とまちづくり」

・泉佐野市市制施工70周年記念国際シンポジウム

「国際空港とまちづくり」所感

(1) 大阪府泉佐野市は、ここ数年関西国際空港は訪日客を中心とした旅客数の増加により好調を継続しており、昨年度の旅客数は2,880万人と過去最高となり、今後も訪日客をはじめとした旅客数の増加が見込まれている。また、地元自治体である泉佐野市もインバウンド効果による活性化を呈してきており、今後、この状況を生かしたまちづくりをどのように行っていくのか問われているところである。このようなことから、福岡空港から電車で1時間弱で来ることができる唐津市の可能性について調査を行った。

第一部、講演のテーマ「自治体外交の持つ可能性—泉佐野市への期待」と題して、

より基調講演が行われた。

新潟県長岡市長時に実施された、ハワイ真珠湾での花火の打ち上げと日米青少年による平和サミット宣言を事例に話を進められた。それから、自治体間の交流、特に、青少年の交流を中心とした交流は、時間がかかるけれども、国と国との外交問題を越えた根っこの生えた交流につながると言う事を強調されていた。泉佐野市は、国際都市宣言を行い積極的に国際交流を進められ、現在7都市と交流されている。これは、京都市の9都市との交流、横浜市等の8都市との交流に次ぐもので、同じく国際空港を抱える成田市とともに積極的な国際交流であると指摘されていた。また、泉佐野市は、青少年交流にも力を入れられており、今後、臨空都市として国際交流の更なる発展を期待されて講演を締めくくられた。

第二部はテーマ「国際空港とまちづくり」と題し、モデレーター

、パネラー：千葉県成田市長小泉一成氏、泉佐野市長千代松大耕氏、韓国・仁川広域市海洋航空局航空課長グオン・ヒョウクチョル氏らによるパネルディスカッションが行われた。大規模な国際空港を抱える都市の課題と今後の展望について議論がなされ

た。世界に繋がる空港を抱える都市が持つ無限の可能性を感じた。

唐津市の場合、市民の国際交流から始まり、その後行政が姉妹都市へとつながる交流パターンではないかと思う。また、近年アジアを中心とするインバウンド客が数多く唐津に来るようになった。サービスの提供では、言語、w i - f i 環境整備、食事等様々な課題をクリアしなければならないと感じた。

●平成30年11月22日(木)午前10時30分～

①大阪府泉南市 人口 60,973人 面積 48.98 km<sup>2</sup>

②場所：泉南市総合交流施設(わくわく広場)について

③調査内容

- ・施設概要、施設建設に至った経緯
- ・利用状況、販売促進、イベントの状況

・泉南市総合交流施設(わくわく広場～平成20年6月オープン)について

(1) わくわく広場は大阪府が関西国際空港の支援・補完と併せて、空港と地域が共に繁栄する新しいまちづくりを目指し、泉佐野市、田尻町、泉南市の2市1町にまたがる南北約8km面積318haりんくうタウンの中の工業団地ゾーンに建設された。

目的は、大規模商業施設進出に伴う地元商業対策の一環として、泉南商工会とともに地元商業対策、ひいては地域活性化を図って行くための方策として、農林水産物や商工業製品などの地域資源を広く内外にPRし、活力ある産業活動を展開していくための拠点、市民の交流の場の提供である。

総面積は、4297.2 m<sup>2</sup>・芝生広場 1,254 m<sup>2</sup>・多目的広場 1472.5 m<sup>2</sup>・建物 482.925 m<sup>2</sup>・構造は鉄骨造。

施設の管理運営者は、(株)輝光～泉南市商工会を中心とした市内事業者が出資して設立されている。運営は泉南市の支出は無しであり、施設の修理費については、30万円以上の修理は市の負担となっているとのことである。施設はパート20人程度で運営され、新鮮な野菜などの農産物を直売されている。また、隣接している「さしみ屋」では新鮮な魚も食べることが出来る。この施設は、関西国際空港を一望できる最高のスポットで、駐車場のすぐ横には、白い大理石が敷き詰められ、日本夕日100選にも選ばれたマーブルビーチが広がっている状況。年間21万人が訪れ、1億6,000万円程の売り上げである。

向には大型商業施設が建設されており、マイカー客は和歌山県からも訪れているとのことであり、集客力のある店舗の前で相乗効果が発揮され販売も伸びているのではと感じた。

海岸線を活用したイベント等を実施されており、民間の活力で観光と結び付けた、地域活性化へとつなげる取組は、本市でも海に囲まれ、その地域ごとに直売所等が設置されており、大いに参考活用できるのではと感じた。

## 政務調査報告書

進藤 健介

- ・調査地、調査項目 泉佐野市市制施行70周年記念国際シンポジウム  
「国際空港とまちづくり」
- ・調査日 平成30年11月21日（水）

2部構成で行われた基調講演「自治体外交の持つ可能性」とパネルディスカッションのパネラーである、成田市長・泉佐野市長・韓国仁川広域市海洋空港局航空課長等のディスカッションを拝聴した。

基調講演「自治体外交の持つ可能性」では、主に自治体の友好都市・姉妹都市のあり方についての話であった。

唐津市においての姉妹都市・友好都市と交流を考えた時に税金のムダ使いではないか？市長、議員のみの交流になっていないか？市民の理解が得られる交流になっているか反省・改善の余地はあるものと考えられる。

行政間の交流だけでなく、青少年の育成・スポーツ文化の交流、市民レベルの交流につなげ、最終的には地域経済の活性、産業交流に進めて行く必要があると思う。

パネルディスカッションでは、「国際空港とまちづくり」がテーマであった。パネラーは、行政区内に国際空港を有する方であったので空港をどうするか、行政をどうするかの話であった。

唐津市においては、福岡空港・佐賀空港の存在意義をどの様に利用するのか、どの様に位置づけするのかイメージ、アレンジをして利活用を考え観光資源を売り込む手法を考えなければならないと実感した。中国、韓国の時代ではないと思う。

平成31年2月25日

代表 確認

第10号様式(第7項関係)

政務活動研修報告書

平成31年 2月25日

会派名 志政会

代表者 進藤 健介 様

出席者 進藤健介(進藤) 田中秀和(田中) 山下正雄(山下) 水上勝義(水上) 石崎俊治(石崎)  
笹山茂成(笹山) 青木茂(青木) 馬場幸年(馬場) 大西康之(大西)  
江里孝男(江里) 吉村慎一郎(吉村) 青木茂(青木) 原雄一郎(原)

次のとおり、政務活動(研修)を行いましたので、その概要を報告します。

1 講師 (株)電通 [ ] 氏 [ ] 氏

2 日時、場所 平成31年2月13日  
唐津市議会 第2委員会室

3 講演タイトル 「移住対策としてのUターン促進について」

4 政務活動結果 別紙報告書のとおり

5 費用

金 200,864 円

「志政会」 会派勉強会 報告書

会派勉強会に講師を招聘して行った。昨年度よりの取組である。

講師：(株)電通

日時・場所 平成 31 年 2 月 13 日 (水) 唐津市議会 第 2 委員会室

演題 「移住対策としての U ターン促進について」

■ 移住対策としての U ターン促進について

(株)電通より 2 名の講師を招へいし、U ターン促進を中心とした講義を受けた。まず、人口減少の数値データから始まった。日本国の人口が 1 億 2,730 万人から、2050 年には 9,700 万人に減少する見込み。この様な中、東京一極集中が問題となっている。特に、大学進学、就職時に東京に転入している。そして、東京での出生率が 1.21 と極めて低く (佐賀県 1.64) 人口減少に拍車をかけている。そして、東京に人を送り出しているのは、地方の中核都市である。唐津市の場合、2015 年国勢調査で 12 万 2,785 人。昭和 30 年以降へり続けている。また、高齢化率は 29% と、国・県よりも人口の高齢化が進んでいる。今後、2040 年には 10 万人を下回り、2060 年には 7 万人台にまで減少するものと見込まれている。一方、出生率は 1.78 と改善しており、国・県より高水準であるが、人口維持に必要な 2.07 は下回っており、人口減少は避けられない状況。自然減による人口減も加速しているが、一貫して多いのが社会減である。男女とも、15～19 歳から 20～24 歳に大幅な転出超過になっており、進学・就職を期に市外流出が顕著となっている。福岡市を中心に福岡県への転出超過が大きく、年々超過傾向が強くなっている。U ターンが少ないため、都市部より早く減少が進行している。また、「地域ブランド調査 2018」によると、唐津市の魅力度は 147 位、佐賀県内では伊万里市に次ぐポジションであるが、全国的には中の上。観光意欲については 122 位で、居留意欲 206 位に対し、商品購入意欲は 64 位と高く、唐津焼や呼子のイカなどの認知の高さが影響している。しかし、実際の訪問率は 251 位に留まっている。

次に、U ターンについての調査結果について報告された。調査方法は web による定量調査。対象は全国の実際の U ターン移住者で、サンプル数は 1,714 である。上京のきっかけ、理由、将来の U ターン意向については、学校入学が 5 割、東京生活への憧れと一人暮らしへの期待、6 割近くが戻る予定、「戻っても良い」を加えると 8 割以上が U ターン意向有との結果である。U ターン者の割合は、「東高西低」で、東北の 7.1% に比べ九州は 3.1% である。U ターン時のプロフィールは、男：女 = 6：4 で、平均年齢 37 歳、未婚者が 75.2% を占めている。U ターン後の職業は、「勤め人」が 4 割。全体の 25% の夫婦の場合、同郷で U ターンが半数、違う場合はやや妻側に移住。U ターン先については 96% は検討せず故郷へ移住している。次に、U ターンプロセスについては、U ターンのきっかけは、1-両親 (51.3%) 2-ストレス (45.8%) 3-地元愛 (24.8%) となっている。U ターン検討時のプラス材料は、親の家近、自然と利便性の両立したストレスのない生活となっている。また、仕事と金について不安と感じ

ている。検討時の情報収集は、何もしないが半数以上。仕事情報が2割。暮らし方をイメージする人が2割弱となっている。実際にUターンするまでの期間は、半年以内の人が6割を占めており、短期決戦である。また、移住後の生活満足度(48.2%)は上京時(41.4%)より高く、幸せであるとの調査結果が出ている。若年層のUターンについては、より東京生活にストレスが募り、両親が心配し、本人も両親の近くに住みたいとなり、同時に郷土愛が高まりUターンするパターンである。より仕事、金の事への悩みが深く、情報を欲している。Uターン後は、ストレスから解放され幸せになっている。調査結果から、思ったより多かった若年層のUターンですが、それを加速し、前向きにするには①環境を整える②気づきを与える③障害を克服する、この3点が必要となる。

次に、上記の調査結果を踏まえ、ターゲットを明確にした施策が必要である事が解る。6項目について提案された。①移住の9割はUやJターン。Uターンを獲得するのが効率的。他の自治体との差別化はならず、思い出す手助けが必要である②ふるさと回帰支援センターの利用者は、20・30代が半数を超えている。Uターンは、都落ちではなく、一つの選択肢となっている③一般市場では、大勢の人が取り入れている安心感、親しみが必要で、現在の移住は一般市場にある④上京前に、郷土愛を高める事が将来のUターンにつながる⑤多くの方がUターンを夢想したままである。潜在層を活性化する施策が必要では。Uターンの原動力=ふるさとへの思いに火を付けて、それを情報取得行動に転換する⑥Uターン意向には波があり、どのタイミングをとらえるかによって施策は変えるべきである。

次に、まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)についての説明があり、質疑応答に移った。

講義を聴いて、人口減について再認識させられた。「唐津市論点データ集」などで、人口減の数字データは見ていたものの、再度認識させられた。また、出生率が高いが、転出による人口減が大きい事も再度認識させられた。観光意欲については、観光意欲、特に商品購入意欲が高いのに、訪問率が低いのが非常に残念である。唐津を知ってはいるが、行ったことが無い、行くほどのことは無いとの判断と思うと、非常に情けないデータである。ただ、商品購入意欲が高いのが、ふるさと納税が好調な要因かなと感じた。問題は、訪問率である。唐津のPRをするうえで、何に気を付け行うべきか、何に絞らねばいいのか、考えさせられた。アニメによる誘客、クルージング船など、従来より唐津に来る客層は広まっているのではと感じていただけに非常に残念である。さらに、観光課の売り上げデータ等にも全体で見ると観光客減少傾向がみえてきている。この事は、唐津としては非常に危機的事であると感じているし、非常に危惧する点である。訪問率を上げるには、やはり体験をPRするべきではと感じている。

次に、Uターンを利用して移住人口を増やす考え方である。基本的には賛成である。唐津を知った人たちが唐津へ帰ってくるのだから、地域的トラブル等も起こりにくいし、他の地域よりの移住を増やすよりもやりやすいのではと考えた。Uターン移住者が、平均年齢37歳とゆうデータには驚いた。どちらかと言えば、もう少し高齢の方のUターンを想像していただけない、自分としては

いい誤解であった。また、それだけ都会のストレスはひどい物なのかと感じさせられた。波若年層の U ターン、非常に魅力的である。当然地元で仕事をし、家族を養い生活していく。当たり前的事だが、そこで納税も生まれる事となる。そう考えると、ターゲットを絞り込んだ施策を打つ意義を感じた。労働人口確保の為にもぜひ進めて行くべきである。そこで大切になるのが、U ターン移住者への情報発信であるが、ふるさと回帰センターも一つだが、唐津市としても例えば HP、市報などで特集するなど行ってもいいのではと感じた。と言うのも、U ターンの場合は、出身地に戻るの、他の自治体との差別化はあまり影響しないし、まず情報収集を思った時、HP、市報が入口にはふさわしいと考えるからである。市報については、親世代に情報を提供する意味もあり効果的ではと考える。また、上京前に、郷土愛を高める事が U ターンにつながるという事である。至極当たり前の事だが、郷土愛を高めるにはと考えて行くと、今の唐津が非常に大切になってくる。市内のいろんな場所でのイベントを始め、例えば、中学校、高等学校の教育の中で、どの様に取り組むのか、また、それらの連携はなど、いろんな課題が頭をめぐった。自分の場合を顧みても、中学3年、高校3年の時の体育祭、文化祭は非常に記憶に残っているものである。と考えると、ターゲットは今の、中・高生ではと感じた。「U ターン移住」の一言で多くの事を考えさせられた研修であった。

添付資料参照